# 福知山市 今和5年度事務事業評価シート

1-4	, , ,	1	40 4 01.0	,	•			(単位:干	H)					
事業属性														
事業名	公共施設民間譲渡事業(集	会施設)(まちづくり推	進課)			事業=	<mark>コード</mark> 710147							
政策体系	基本政策 9 持続可能な	生活を支える基盤の整	<b>塗ったまち</b>		政策目標	1 公共施設の	最適化							
以来评示	施策名 1 持続可能なる	まちづくりに向けた公共	共施設の再配置		•	施策=	<mark>1一ド</mark> 911							
事業担当	所属 02030000 地域	振興部 まちづくり推え	進課		所属長	松井 美幸								
会計情報	款 02 総務費	項 01 総務管	<b>百</b>	10 地域交流推進費	会計 01	一般会計	央算附属資料	94•96	頁					
計画期間	開始年度 平成27年度	終了予定年度	令和6年度 関連計画名	名 福知山市公共施設	マネジメント計画	•	R5現在の状況	継続中						
根拠法令等	知山市地縁団体に対する市有財産(市有地域集会所(まちづくり推進課所管分))の無償譲渡に関する要領、福知山市市有地域集会所(まちづくり推進課所管分)譲渡事務費補助金交付要領													
事業区分	□ 法定受託事務 □	法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ( )												
関連事業	=													
事業基礎情	<del></del> 報													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	へ 好来にわたって暮らしやすく、安全で安心なまちづくりを進めるため、公共施設マネジメント計画に基づき、地元合意を得て市有集会所の譲渡を推進することで、中長 別的展望に立った効率性に高い行政経営の確立を目的とする。													
対象者	市有集会施設(まちづくり推進)	課所管)を利用している自	自治会の住民	対象者数	17,400	単位あたりコ	スト	2.9						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指定	E管理 ☑ 補助金3	で付 □ その他	1 (				)					
委託先 実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託	<b>托登記土地家屋調査</b> 士	上協会 株式会社環協技研	开 企業組合一級建築	士事務所ひと・まち	設計 株式会社	生日匠設計							
事業概要 (箇条書き)	○市有集会所譲渡に係る機 ○市有集会所譲渡に係る土 ○譲渡に至った市有集会所	地境界確定及び建物	表題登記業務											
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容									
	委託料	6,407	公共嘱託登記(譲渡施設)	上地建物登記) 市有集	会所アスベスト含有	状況調査 集会	所改修工事に伴	う設計業務(3旅	5設)					
主な支出に係る	工事請負費	36,774	譲渡施設改修工事(6施記	投) 下天津公民館敷地	常上げ工事									
業務内容と経費	負担金補助及び交付金	2,776	6施設の譲渡事務費補助	金										
Ⅲ 予算執行状	況													

		区	分		R3(評価前	前年度)			R4(評価年	度)	R5(本年原	隻)		R6(要3	求年度)	
	(	) <b>#</b>	<b>á</b> 初予算				44,764			37,868		27,614				
予	2	2) 補	正予算			Ζ	3,100			0		0				(
算情	(	多線	<b>建越予算</b>			Δ	10,342			17,485		0				(
報			前年度繰越				7,143			17,485		0				
			次年度繰越			Δ	17,485			0						
	/]	計((	1~3)				31,322			55,353		27,614				(
予	0	D -	-般財源				7,143			9,275		0				
算			支出金				0			0		0				
財源	(	3)府	f支出金 T支出金				0			0		0				
内訳			也方債				0			0		0				
m/\	Œ	う そ	の他特財				24,179			46,078		27,614				
čh.	C	D 流	充用額			Ζ	∆ 7,444			△ 3,268						
決算	(2	2) 16	己当予算				23,878			52,085						
情報	(	3) 幇	竹額				22,888			45,957		45,905				
ř	(2		执行率				95.9%			88.2%						
人概		(正職員	事職員数	0.99	/	0	.00	0.67	/	0.00	/			,	/	
工算	C Q	② 概	既算人件費				7,920			5,360						
			<b>ルコスト</b> i+概算人件費)				30,808			51,317						
					公共施設民 (地域振興基	間譲渡事業基 基金)	金繰入(まち	づくり推進課)		基金繰入金		33,	710		40	
(1)	± -ν	な利 ·1年	月用特財 度実績値)	特財名称				種類		実績金額			決算附属資料		頁	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	民間譲渡等に至	った件数(累計)	件	12	/	43	13	/	43	19	/	43	/	43	43
実績/目標					/			/			/		/		
	指標		単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)		件	13	/	43	15	/	43	21	/	43	/	43	43
(アウトプット)		単位あたりコ	スト		745.8			1525.9			2188.4				
実績/計画	地元合意に至っ	た件数(累計)	件	32	/	43	<sub>1</sub> 35	/	43	<b>37</b> 共	施設民	間譲渡	事業(集会放	設 <b>43</b> (	まちづく <sup>43</sup> 推進課)
単位あたりコス		コスト		303.0			653.9			1242.1					

V . V	<b>Vat.Im</b> (4	事業担当所属内による自己評価)		
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・6件の施設を改修し、令和3年度中に改修が終了していた施設1件を併せて6件を地元に 譲渡した。1件は、排水路工事のための土地整理がつき次第移譲する。	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・譲渡後の問題を防ぐため、集会施設の機能補修、土地の境界確定、譲渡に係る認可地 縁団体の設立などの調整・交渉を行った。	□ やや高い
効 耳	× 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	・地元合意に至っていない施設については、自治会役員へ事業の意義などを継続的に説明している。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・成果目標については、公共施設マネジメント基本計画に基づき、43の集会施設について 譲渡あるいは返還後の利活用を進めることとしている。譲渡により、地元で集会施設を管 理運営してもらうことで本市の将来的なコスト削減につなげた。	
有交	<b>始性</b>	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現り	1己評価	た利活用を促し、あわせて、将来にわたって市財・譲渡のために自治会から認可地縁団体への移行 【課題】・業績指標が最終目標値を大きく下回っている。こる機会が一時的に失われ譲渡の議論を進めるこ・機能補修において、地元自治会が要望される改い期間を要する。・土地と建物を一体譲渡することが原則のため、・・災害との関連においては、被災の恐れがある地集会所は今後も行政で維持していくべきだというは、	行が必要であり、地域のあり方再考の契機として機能した。 コロナ禍により約2年間、市職員が地元自治会に頻繁に接触できずにいたことや、自治会でなとができなかったことなどによる。 修内容とマネジメントに基づいた補修のすり合わせが難航する。また、市で設計及び工事を 土地の境界が不明瞭な場所については、譲渡を行うこと自体が困難である。 域の集会施設は、対策等が完了しない限り受け取れないという強い意見等がある。また、遊 也域からの強い意見がある。	D総会等の意思統一す 行うため移譲までに長
改善	<b>策</b>	いった順に優先して進めることで、計画の推進を	<b>咬的地域との合意形成の図りやすい単独自治会の使用している施設、補助金や登記等の問</b>	題が存在しない施設と

### VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
15 vt 250 e	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
7 97 34 77 31	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹帕木	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

程		知山市 事業属性	令	和5	年度	事	務事	ن ر	紫評分	あシ	- 1	•					(単位	立:千円)
'		事業名	集会所等維											4	業コード	710202		
		7A'H		9 持続可能な5		<b>基盤の</b> 事	とったまち					政策目	堙 1		との最適な			
	疋	<b>枚策体系</b>	施策名	1 持続可能なま				置				2/1/1			策コード			
	3	<b>事業担当</b>	所属	02030000 地域				<u> </u>				所属長	松	井 美幸		011		
		F不造当 会計情報		02 総務費		1 総務管		目	10 抽	域交流推進	<u></u> 维费	会計		般会計	決算附	屋咨判	96	頁
		十画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年		令和6年度				=ペ 共施設マネ:			мдп		現在の状		続中
		拠法令等		1 10027 710	水丁厂产	IX	が指い一次	17	END'S	вишпи.	)	777181			110	が正の水	776	1196 -1
		<b>李区分</b>	□ 法定受	紅車数 □	国府補助事	<del>业</del>	□ 市単独事	主 坐	12 内部	<b>主務的事業</b>		\4h	(					)
		マール フェール ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン						#木	יוקם ניק ב <u>א</u>	机物的争木		716	(					,
		事業基礎情		(同成/ <b>以</b> 于木(木)	エル政/(よう	J ( ) IE	· Æ i Æ /											
	導施策	事業目的 実現に向けて が果たす役割)		ニティ活動や防災	活動の拠点が	も設であ	る集会所の約	維持	のため、保険等	等の事務を	実施し、施設	の適切な	で管理	を行う。				
		対象者	市有集会施	記さまちづくり推議	進課所管)を利	所管)を利用している自治会の住民 対象者数 17,4								単位あた	りコスト		0.1	
	身	<b>尾施方法</b>	☑ 直接実	施 □ 業績	<b>务委託</b>	口 指足	定管理		補助金交付		その他	(						)
安	4	・実施主体等 事業概要 6条書き)		≰所の建物損害保 ≰施設の維持管理				請求	<b>ξ</b>									
				係る主な費目	支出実績						主	は業務内	容					
			旅費				協議(大阪)旅											
		支出に係る 内容と経費	需用費						ト調査跡修繕料	-	<del></del>	+ 44 /0.0	^ del =±	-la.v				
_	~133	770 -4130	役務費 使用料及び	《任 /# 小			協議(大阪)高		以 以 は は は は は は は は は は に は に に に に に に に に に に に に に	「	目冶会への	里給、1休1	<b>夾料</b> 詴	水)				
			医用种及0	· 貝旧村			防部状(ノヘドメ)に	可还	.但邱使用科									
III	3	予算執行状	況															
	Σ	区 分		R3(評価前年度	)		R4(評価	6年	度)		R5(本	年度)				R6(要求	(年度)	
	1	当初予算			817				69	0				715				
予	2	補正予算			0					0				0				0
算情	3	繰越予算			0					0				0				0
報		前年度繰越			0					0				0				
		次年度繰越			0					0								
	小計	+(1)~3)			817				69	0				715				0
予	1	一般財源			519				40	6				426				
算財	2	国支出金			0					0				0				
源	_	府支出金			0					0				0				
内訳		地方債			0					0				0				
		その他特財			298				28					289				
決		流充用額			△ 430					3				_				
算情		配当予算			387				69									
報	-	執行額			371				69									
	_	執行率 従事職員数	0.05	/	95.9%		10 /	/	99.9	70		,					,	
人概工算	_	従事職員数 正職員 / 非常動螺託職員)	0.05	/	0.00	U.	13 /		0.00	0	/					/		
	Щ.	概算人件費			400				1,04	U								
		タルコスト 行額+概算人件費)			771				1,73	2								
				電柱類設置貸付	収入(まちづく	り推進課	<del>(</del> )		財産貸付収入					30			34	
		以利用特財 年度実績値)	特財名称	集会所損害保険	料		種類		雑入		実績金	額		262	決算附	属資料	48	頁

成里宝繕	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績(アウトカム)	人災で保険金を	請求した件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	保険料徴収件数	y 対象施設	件	32	/	32	31	/	31	30	/	30	/	25	0
(アウトプット)		単位あたり	スト		84.5			36.5			23.1				
実績/計画			件		/		3	/			/		集会	所等維	持管理関連事務事業
		単位あたり	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市有集会施設のため、所有者である市で保険加入や保険料支払い等の機能維持に必要な業務を実施しており、使用者である自治会では代替できない。 ・アスベスト調査跡(破壊検査のため穴が空く)の修繕を行った。 ・令和3年度冬の大雪で集会所の樋が破損した1件分の保険料を受け取った。	日高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	保険料は最終的に地元自治会が負担しており、市は市有集会所の維持管理を実施するうえの必要最低限な業務経費のみ負担している。 ・アスベスト調査跡の修繕も、パテでの穴埋め等最小限とした。	<ul><li>✓ やや高い</li><li>□ やや低い</li><li>□ 低い</li></ul>
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	施設の維持管理に必要な業務を実施していることで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用された。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	公共施設マネジメントの対象施設であるため、公 集会施設を市が所有する限り必要な事業である? 【課題】	□ つて必要な業務を実施したことで、地域コミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たす 共施設民間譲渡事業の進行に伴い、保険料の支払い・請求を行うべき本事業の対象施設か が、市有集会施設は地元譲渡を進めているため、最終的に本事業の対象施設がなくなる。 、土地の整理、被災の危険性といった理由から、公共施設民間譲渡事業の進捗が、当初予 切に譲渡を進める必要がある。	「減少していく。
改善策	助金や登記等の問題が存在しない施設といった	から要望が出ている施設を最優先とし、比較的地域との合意形成の図りやすい単独自治会(順に優先して進めることで、令和6年度末までに可能な限り計画の推進を図る。 マネジメント担当課及び集会施設所管各課と課題を共有し、解決策を検討していく。	の使用している施設、補
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 V 200 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
7.异女小八到	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		〕予算縮減		
<b>了异及吹帕朱</b>	□ 他事業を統合	(統合事業名:		) 🗆	〕他事業へ統合	(統合先事業名:	)

袓			令和5	年度	事務事	業評	価シ	· - }					(単位:千円)	
		業属性	# ^ 16=0 ## ## ##								= vit			
	4	業名	集会施設等整備事業	LV7.4 7.#							業コード			
	政	策体系	基本政策 9 持続可能な						政策目標		設の最適の			
		alla I m			けた公共施設の再配	<u> </u>					施策コード	911		
		業担当	所属 02030000 地域					.,, .	所属長	松井美幸				
		計情報	款				域交流推	進費	会計 01	一般会計		属資料	96 頁	
		画期間	開始年度 平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名 -	-				R5	現在の状況	継続中	
		L法令等 -	-											
		業区分	□ 法定受託事務 □	国府補助事業	☑ 市単独事	業 口内部	庶務的事業	【□ その	他 (				)	
	関	連事業	=											
Ш	事	業基礎情	報											
	拖策罗	<b>業目的</b> E現に向けて 果たす役割)	地域活動や防災活動の拠点ティの更なる活性化と地域値			会が所有する集	会施設等の	)整備を支援す	「ることで、放	<b>拖設の機能</b>	性や利便	性を向上し	、地域コミュニ	
	交	象者	市民 ☑ 直接実施   ☑ 業務委託   「			文	<b>才象者数</b>	76,00	00	単位あた	:りコスト		0.3	
	実	施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	·	] 指定管理 (	☑ 補助金交付		その他	(	•			)	
委!	£先·	実施主体等	株式会社西日本エスエスシ	- 8自治会(長	を田段・下猪崎・前田	<ul><li>下川合・雲原・</li></ul>	<b>序ノ台・奥・</b>	三河)						
		業概要 条書き)	○地元で所有・管理する集会 ○集会所地下にある公共埋 ○平成25年度に被災し、道道	設物の付け替	え。			1、補助上限額	〔1,500万円〕	)				
			支出に係る主な費目	支出実績(	R4)			主な	業務内容					
			役務費		60 郵送料(補助	金について自治	会との連絡	的 電気設備素	整備 建築研	在認申請手	数料(下天	[津公民館	)	
		と出に係る	委託料		40 集会施設消除	方点検業務委託								
3	₹務₽	内容と経費	使用料及び賃借料		567 ユニットハウ	スリース、同土地	賃借							
			工事請負費		3,424 土師新町東久	公会堂水路改修								
			負担金補助及び交付金	12,863 集会施設(8自	治会)の施設整備	(エアコン、L	_ED、畳のフロ-	ーリング化、ト	トイレ洋便器	改修、機能	さな修スロー	-プ等)への補助金		
<u>    </u>		算執行状												
	区		R3(評価前年度	11.769	R4(評価			R5(本4				R6(要求	年度)	
		当初予算			20,2	_			56,728					
予算	2	補正予算				0			0			0		
情	3	繰越予算		0			00	3,500			0			
報		前年度繰越		0		0				3,500				
		次年度繰越		0	△ 3,500									
		(1)~(3)		7,418		16,7	10			60,228			0	
予	1	一般財源		7,418		16,710								

		区	分	Ī	R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)	R5(本年原	<b>E</b> )	R6(要:	求年度)	
		1 1	当初予算			11,769			20,210		56,728			
	₹	2 1	補正予算			△ 4,351			0		0			0
	算情	③ 約	操越予算			0			△ 3,500		3,500			0
	報		前年度繰越			0			0		3,500			
			次年度繰越			0			△ 3,500					
		小計(	( <b>1</b> ~ <b>3</b> )			7,418			16,710		60,228			0
	予	① -	一般財源			7,418			16,710		3,500			
	算	2 1	国支出金			0			0		7,639			
	///K	3 F	<b>莳支出金</b>			0			0		0			
	内		地方債			0			0		0			
			その他特財			0			0		49,089			
	<b>#</b>	1 7	<b></b>			2,044			900					
		2 1	配当予算			9,462			17,610					
	惰報	3 \$	执行額			9,459			16,953					
			執行率			100.0%			96.3%					
ر	概		<b>注事職員数</b> 讀/非常動囑託職員)	0.16	/	0.00	0.43	/	0.00	/			/	
]	算	2 相	既算人件費			1,280			3,440					
	<b>卜-</b>	<b>ータ</b> 。 <sup>集執行額</sup>	ルコスト 領+概算人件費)			10,739			20,393					
	(N	主な モ 1年	刊用特財 E度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム) 実績/目標	計画どおり事業を実	施できた団体の割合	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
<b>天模/日保</b>					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電纜	補助件数		件	6	/	6	8	/	8	8	/	8	/	8	10
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト								2119.1				
実績/計画					/		5	/			/		/		集会施設等整備事業
		単位あたり二	スト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	地域コミュニティ活動の充実には拠点施設が必要となる。地元所有の集会所は約250施設あり、市有施設の地元譲渡に伴い対象施設総数は増加している。 ・改修等工事に必要な事業費の3分の1を市で負担した。(おもな改修:トイレ改修、照明改修、フローリング化等) ・大規模広範囲な被災等の緊急で修繕を要する案件について、緊急対応する方針と手順を定めた。	
	優先度の高い事業か	市側は3分の1を補助することで地元コミュニティの活動を助力している。	☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	間間は3万の1を補助することで地元コミューティの活動を助力している。 他自治体でも同様の事業には補助金を支出しており、補助率3分の1は、近隣市と比較し て妥当な水準である。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	・地元自治会長及び役員からの改修後の使用感や感想を聞取りしており、地元負担を軽減しつつ、地元自治会の地域コミュニティ活動に寄与できたと判断している。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	改修等の費用は地元自治会が3分の2を負担するため、工事箇所は慎重に選定にされている。また、事前に改修要望のあった自治会に対して補助を行うため有効性は高い。なお、補助金は施工事業費のみに充当しており、検査時点で工事箇所を正確に判断でき	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	る。 外部資源については、コミュニティ助成事業(一般財団法人自治総合センターが運営する 事業)の対象となる場合は、そちらの活用を勧めるなどしている。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		<b>を備が対象であり、有効に活用いただくために、自治会内の意見集約等の事前準備が必要で</b>	<b>*ある</b> 。
改善策	・自治会へ説明の機会を捉え、予防整備型の補	助金制度であることを周知するとともに、地域内での話し合いを促す。	
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 V 200 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1950000	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

# 福知山市 今和5年唐事務事業評価シート

100 >	~	7	1 •	~ 1	.A. A	~7		, — v	•	ı				(単位	:: 千円)
事業属性															
事業名	共同利用施	設維持管理事業	ŧ									事業コー	730111		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生	生活を支え	る基盤の	)整ったまち					政策目標	票 1 公共	施設の最	適化		
以来评示	施策名	1 持続可能なま	まちづくりに	こ向けたな	公共施設の再配	記置				•	*	施策コー	<mark>۴</mark> 911		
事業担当	所属	02120000 地域	振興部 人	権推進3	<u></u> 室					所属長	大西	i	•		
会計情報	款 (	03 民生費	項	01 社会	·福祉費	目	04	社会福祉施	設費	会計	01 一般会	計 決算	草附属資料	136	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定	定年度	令和6年度	関	連計画名	福知山市人権	能策推進計画	福知山市公	共施設マネジ	ント計画	R5現在の状	紀 継糸	続中
根拠法令等	人権教育及	び人権啓発の推	進に関す	る法律、	障害者差別解	消法、	ヘイトスピ	一チ解消法	、部落差別解	消推進法		•			
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助	事業	☑ 市単独	事業	口内	部庶務的事:	業 □ その	D他	(				)
関連事業	公共施設除	却事業(集会施	設)、公共	施設民間	]譲渡事業(集会	会施設	ţ)								
事業基礎情	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		用施設の維持管理を行う。 設マネジメント実施計画に基づき集会施設の譲渡を行ない、公共施設の最適化を進める。													
対象者	市民							対象者数	75,	948	単位な	たりコスト	-	0.1	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業科	務委託	口指	<b>旨定管理</b>	□ ネ	補助金交付	t 🗆	その他	(					)
委託先·実施主体等	(公社)京都	公共嘱託登記土	地家屋調	查士協会	会、(公社)福知	山市	シルバー人	、材センター	、夜久野土木	企業組合	、中田自治	숦			
事業概要 (箇条書き)		を地域において集会や交流を通じて仲間意識や健康増進を図る場として活用されている集会所や児童施設、老人施設といった共同利用施設の維持管理を行う。 た、公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の譲渡を行い、公共施設の最適化を進める。													
	支出に信	系る主な費目	支出実	€績(R4)					主	な業務内	容				
	使用料及び	賃借料		5	50 土地・建物係	昔上料	1								
主な支出に係る	需用費			71	18 光熱水費、	燃料費	貴、消耗品:	費							
業務内容と経費	役務費			17	75 ごみ搬入等	手数制	料、保険料	•							
	委託料			3,06	65 公共嘱託登	記業	務、除草業	務、立木伐	採業務、公園	管理業務					
	備品購入費			83	34 防犯カメラ税	機器購	入								

Ⅲ 予算執行状況

		区分		R3(評価前	年度)		R4(評価年	度)		R5(本年月	E)	R6(要:	求年度)		
	1	当初予算			1,728			4,731			1,851				
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0				
		次年度繰越			0			0							
	小言	t+(①~③)			1,728			4,731			1,851			0	
予	1	一般財源			931			3,934			1,054				
第	2	国支出金			0			0		0					
算財源内	_	府支出金		0				0			0	0			
内訳		地方債						0			0				
D/C	_	その他特財			797			797			797				
決		流充用額			0			464							
決 算	-	配当予算			1,728			5,195							
惰報	3	執行額			1,657			4,842							
		執行率			95.9%			93.2%							
人概	_	従事職員数 正職員 / 非常動囑託職員)	0.55	/	0.00	0.44	/	0.00		/			/		
工算	2	概算人件費			4,400			3,520							
		タルコスト 行額+概算人件費)			6,057			8,362							
				電柱占用料	(人権ふれあいセ	ンター等)		民生使用料	·		6	4	10		
		は利用特財 (年度実績値)	特財名称 土地建物貸付収入(人権推進室						実績金額			8 決算附属資料	34	頁	
				千原共同利用施設借地料負担				雑入				5	48		

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	集会施設の譲渡	度申請数	箇所	0	/	2	1	/	2	0	/	2	/	0	5
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	施設数(維持管	理施設)	箇所	36	/	36	34	/	34	33	/	33	/	36	35
(アウトプット)		単位あたり=	スト		109.4			48.7			146.7				
実績/計画	譲渡に向けた施	設改修	箇所	0	/	2	<sub>7</sub> 1	/	2	0	/	1	/	共間利	用施設維持管理事業
		単位あたり二	コスト												

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事	除草等の共同利用施設の維持管理   長田嶌池の売却に向けた土地の測量、登記   堀口集会所の譲渡に向けた土地建物の測量調査、登記	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か	o and the second	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	土地建物の測量、登記業務については、用地課が(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会と締結している単価契約に基づき発注した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	地元協議が完了した施設から順次譲渡を進めている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	地元自治会へ譲渡を行う際には、将来的	かな費用負担についても、充分に説明を行いながら進めて行く。	
改善 策			
7. <b>2</b> %	事業所属外による他部署評価	<b>新</b> )	
7. <b>2</b> %	『業所属外による他部署評価	£)	
7. <b>2</b> %	事業所属外による他部署評価	新) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
/  二次評価(	事業所属外による他部署評価 た次年度事業方針		
/  二次評価(			
/  二次評価(事 事後評価コメント /  評価をふまえ	た次年度事業方針	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
/  二次評価(	た次年度事業方針 方針区分	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

□ 予算拡充

□ 予算縮減

# 福知山市 今和5年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

-1	-	¥ 属性	`	, 0	,	•	•	•		,			•					(単位	. TD)
		事業名	一戸建住宅	維持管理事業											事	*************************************	0112		-
			基本政策	9 持続可能な生	上活を支える	基盤の整	こったまち						政	策目標	1 公共施	没の最適化			
	政	策体系	施策名	1 持続可能な	まちづくりに向	けた公ま	も施設の	再配置							放	5 第コード 91	1		
	*	業担当		02120000 地域			****	1745					Ē	所属長	大西 浩		-		
		計情報		)8 土木費	項	05 住宅	:書	目		01 住	宅管理領	書			一般会計	決算附属	<b>資料</b> 2	16	頁
		画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年		·和14年		連計画						72.241		生の状況	継続	
		処法令等		営一戸建住宅条				2 1	JEH L	ПШЛ	нших	TE/162	KILZENIE	•		1109[	100000	411147	
		業区分	□ 法定受		国府補助事			<b>上</b> 単独事業		内部庶	<b>数</b> 的重要	<u>⊬</u> г	□ その他	(					)
		連事業	□ 法定文	T 争伤 口	<b>四</b> 州 帶 助 争	未	בוו דא	仏		内印思	(50) 尹 未	ξ ι	」 て の i ii	(					
			÷172																
(	事施策	事業基礎情 業目的 東現に向けて 果たす役割)	一戸建住宅	は、地域の住環 踏まえてこれらの															
	Ż	対象者	一戸建て住	宅入居者						対象	者数		19		単位あた	りコスト	152.	.8	
	実	施方法	☑ 直接実施	施 口業	<b>务委託</b>	□ 指定	管理		補助金	交付		その作	也 (						)
委	托先	実施主体等																	
		業概要 条書き)		のうち入居されて			)維持管	理及び位	主宅使用	料の徴り	収、督促	など、			行う。				
				系る主な費目	支出実績								主な業	務内容					
			需用費				施設修約	<b>繕料</b>											
		を出に係る 内容と経費	役務費			70	保険料												
•	** 123 P	THEM																	
		算執行状																	
	区			R3(評価前年度			R4	(評価年	度)				R5(本年原	E)		R	(要求年度)		
		当初予算			580					556					551				
筝		補正予算			0					0					0				0
情	3	繰越予算			0					0					0				0
報		前年度繰越			0					0					0				
	L	次年度繰越			0					0									
	,	·((1)~(3))			580					556					551				0
予		一般財源			0					0					0				
算財	_	国支出金			0					0					0				
源	-	府支出金			0					0					0				
内訳	_	地方債			0					0					0			_	
	_	その他特財			580					556					551				
決	_	流充用額			0					0									
算情	-	配当予算			580					556									
報	-	執行額			449					404									
		執行率 従事職員数	0.07	/	77.4%	0.1	25			72.7%			,				/		
人概工算	_	従事職員数 職員/非常動螺託職員) 概算人件費	0.27	/	0.20	0.2	2ن	/	U.	2 500			/						
	٠				2,660					2,500									
		リルコスト ・額+概算人件費)			3,109					2,904									
. ,				一戸建住宅使用	料(現年度分)				土木使	用料					40	1	12	2	
/1		利用特財	特財名称	建物総合損害共	済返戻金			種類	雑入				実績金額			2 決算附属資	資料 50	)	頁
(1)	- T3	年度実績値)																	
1/	希	<b>美績指標</b>		<u> </u>					1					ı					
1 0				指 標	単位		R2			R3			R4			R5	最終	冬目標	
		<b>果実績</b> ウトカム)	一戸建住宅		戸	0	/	2	1	/	2	1	/	2		/ 2	4×10	2 2 1示	
		<b>貴/目標</b>	, <u>ELT</u>	· j : / 3A	, , .	-			<u> </u>			<del>- '</del>	/			/ 2	1	-	
				指標	単位		R2			R3			R4			7 R5	<b>=</b> 0	冬目標	
					戸	20		10	10		10	10		10		_			
	活	動実績	一戸建住宅			20	/	19	19	/	18	18	/	18		/ 18		18	
		フトプット) 貴/計画		単位あれ	とりコスト		11.1			23.6			22.4			/ -	建分字维		

□ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
	<ul><li>市民や社会のニーズを的確に捉えが</li></ul>	施設修繕の実施、損害保険の加入、譲渡に向けた説明 た事業か	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	建物本体及び付属施設の修繕は市で行い、その他の維持管理は入居者が行っている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	切に 使用料の滞納がある世帯には分納誓約などにより滞納整理を進め、譲渡できる条件整備 を図っている	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	ild	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	使用料の徴収、督促等の債権管理を	、譲渡を進め管理戸数を減らしていく必要があることから、入居者に対して説明を行っているが、高齢世	帯や生活状況などの問
改善策		者もあるため、住宅管理と債権管理を継続して行いながら、譲渡に向けた協議を行っていく。 管理戸数を減少させるべく、土地所有者に対し解体に向けた説明を行っていく。	
VI 二次評価(導	事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
   VII   評価をふまえ	 た次年度事業方針		<u> </u>
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
<b>了</b> 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

# 福知山市 今和5年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

 10		₩ ₩ ¶ 事業属性	7	.4-	J -	广及	7	40.	于、	来矿	7.10	4 /		r						(単位	江:千円)		
	3	事業名	人権ふれあ	いセンタ	一等改修	事業											事第	美コード 7:	30116				
	砂	策体系	基本政策	9 持続	可能な生活	舌を支える	基盤の	整ったま	ち					政	策目標	1 公	共施設	の最適化					
			施策名	1 持続	可能なまた	うづくりに向	]けた公	共施設(	の再配置								施領	きコード 9・	11				
	事	業担当	所属	0212000	00 地域振	興部 人権	推進室							Ē	所属長	大西	浩						
	会	計情報	款 0	3 民生費	ŧ ,	項 0	1 社会	福祉費	目		04 社会	·福祉施	設費	会	計 0	1 一般	会計	決算附属	資料	136	頁		
	Ħ	·画期間	開始年度	昭和4	2年度	終了予定年	度	令和6年	度関	連計画	名福知	山市人権	施策推進	計画 福知	品知山市公共施設マネジメント計画 R5現在の状況 継続中								
	根据	処法令等	人権教育及	び人権限	各発の推進	生に関する	法律、障	害者差	別解消法	、ヘイトス	スピーチ	·解消法、	部落差	別解消推	進法								
	事	業区分	□ 法定受割	託事務		国府補助事	業	☑市	単独事業		内部庶	務的事業	ŧ 🗆	その他	(						)		
	関	連事業	-																				
	導	事業基礎情	·報																				
(	施策	業目的 実現に向けて 果たす役割)	施設の適正	な維持管	管理を行い	、また長寿	命化を	図るとと	もに利用	者の安心	安全な	:利用を図	<b>ふため</b>	施設の改	修を行	ð.							
	Ż	対象者	人権ふれあ	いセンタ	一のあるノ	小学校区に	居住す	る市民			対象	常者数		13,582		単位	はあたり	コスト		0.6			
	実	施方法	☑ 直接実施	施	☑ 業務	委託	□ 指:	定管理		補助金	交付		その他	(							)		
委	託先	·実施主体等	有限会社大	谷設備																			
	*	業概要	人権ふれあ	いセンタ	一南佳屋!	野会館トイ	レ排水管	き改修コ	事														
		条書き)																					
			支出に係	系る主な	費目	支出実績	(R4)							主な業	務内容								
			委託料(繰起	或分)			2,805	人権ふ	いれあいせ	ンター下	六人部	会館耐息	<b>夏診断業</b>	務一式									
	主なる	支出に係る	工事請負費				3,740	人権ら	いれあいせ	ンター南	佳屋野	会館汚フ	k配管改	修工事									
3	業務に	内容と経費																					
III	7	<b>予算執行状</b>	 .況																				
	区	分	ı	R3(評価	前年度)			R	4(評価年	度)			F	R5(本年度) R6(要						要求年度)			
	1	当初予算				8,695					4,500	1				16,10	0						
予	2	補正予算				0					0	)	0								0		
算情	3	繰越予算				△ 2,838					2,838	1					0				0		
報		前年度繰越				0					2,838	1					0						
		次年度繰越				△ 2,838					0												
	小計	·(①~③)				5,857					7,338					16,10	0				0		
予	1	一般財源				△ 143					3,338						0						
算	2	国支出金				0					0	)					0						
財源	3	府支出金				0					0	)					0						
内	4	地方債				6,000					4,000	1				11,50	0						
訳	(5)	その他特財				0					0					4,60	0						
決	1	流充用額				△ 267					0												
算	2	配当予算				5,590					7,338												
報	3	執行額				4,010					6,545												
	_	執行率				71.7%					89.2%												
人概		従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.38	,	/	0.00	0	.26	/	0.0				/					/				
工算	2	概算人件費				3,040					2,080												
		マルコスト f額+概算人件費)				7,050					8,625												
				人権ふれる	あいセンター等	等改修事業(緊	急防災・減	咸災)		民生債							3,700			52			
(N		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類				3	<b>実績金額</b>				決算附属	資料		頁				
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,																					
IV	<b>当</b>	<b>美績指標</b>						•															
				指 標	Ę	単位		R2			R3			R4			R	5		最終目	漂		
	(ア	:果実績 ウトカム)	会館利用者	数		人	17428	/	25000	14709	/	25000	20738	/	25000		/	2500	0	25000			
		責/目標	教育集会所	利用者数	<u></u>	人	27592	/	35000	22751	/	35000	22470	/	35000		/	3500	0	35000			
				指標		単位		R2			R3			R4			R			最終目			
			改修工事施			館	4	/	1	0	/	4	2	/	1		/	_		1			
		<b>動実績</b> フトプット)			単位あたり						•		<del>                                     </del>	3272.5									
	-	夏 / 計画	I		, ,,		I	342.8				5											

方針区分

□ 事業の見直し

□ 統合/組換
□ 廃止/休止
□ 事業の見直しなし

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事態・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	また、人権ふれあいセンター南佳屋野会館のトイレ排水管で排水不良による詰まりが発生	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	工事の実施にあたっては建築住宅課への委任を行い、専門知識を持った職員による設計 及び工事期間中の監督を実施したことにより、効率的な進捗管理を行った。 また、工事に伴うトイレの使用中止期間の設定についても最小限となるよう作業日程が設	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	定された。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	□ 低い	
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	トイレ排水管の改修を行うことで、トイレの使用を控えるという状況が解消された。	
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	      問題についての理解と認識を深めるとともに、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも活月	
含めた	的な面も =自己評価 見状の課題		引者がトイレの使用を控える状況が解消されるとともに、利用者へ控えてもらうよう案内することも不認ま困難でも可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上につながった。	要となった。
改	善策	施設の老朽化による不具合が発生した場 公共施設マネジメントの実施計画をふまえ	合に、一定の施設改修は必要となる。 は、計画的な改修を行っていく必要がある。	
VI =	次評価(3	事業所属外による他部署評価	)	
事後許	平価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評	『価をふまえ	 た次年度事業方針		

VⅢ 予算反映結	果						
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了并从吹帕木	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

評価を踏まえた見直し内容

-1-			7	4-5	1 12	1 1	O T	ホットル	~ /	,					(単位	:: 千円)
		事業属性														
		事業名		却事業(集会施							1		事業コード			
	Œ	<b>対策体系</b>	基本政策	9 持続可能な	生活を支える基	甚盤の整っ	たまち				政策目標	1 公共	施設の最適	i化		
			施策名	1 持続可能なる	まちづくりに向	けた公共が	施設の再配置						施策コード	911		
	4	業担当	所属	02120000 地域	振興部 人権	推進室					所属長	大西;	告			
	ź	計情報	款 03	3 民生費	項 01	社会福祉	:費 目	04 社会	福祉施	设費	会計	01 一般会	注計 決算階	付属資料	136	頁
	ā	十画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年	度 令和	16年度	関連計画名 公	共施設マ	ネジメント実	施計画		R	5現在の状	:況 廃止	/休止
	根	拠法令等	-				· ·	•								
	3	 業区分	□ 法定受討		国府補助事	<b>業 ∠</b>	市単独事業	□ 内部庶	務的事業	 美 □ その	)他	(				)
	3	連事業		設維持管理事業			業(集会施設									
		事業基礎情						•								
	4(施策	学 末一条 小火 「R 工業目的 実現に向けて 「果たす役割)		ネジメント実施言	↑画に基づき、	地元から	区還された集	会施設の解体を行	<b>चि</b> ठे。							
		対象者	市民					対象	者数	75,	948	単位を	あたりコスト		0.1	
	9	<b>尾施方法</b>	☑ 直接実施	色 ☑ 業	務委託	□ 指定管	理 🗆	補助金交付		その他	(					)
委	託先	宇施主体等	株式会社西	部建設												
		事業概要 第条書き)		より返還されたも			解体工事を行	·ð.								
				る主な費目	支出実績						な業務内容	<u>\$</u>				
			委託料					般及び処分、解体	跡地木:	抗・ロープ設計	置業務					
		支出に係る	工事請負費			5,291 菟	原下二共同组	集会所解体工事								
	来榜	内容と経費														
III	ن ا	予算執行状	.況													
	2	<b>公</b> 分	F	R3(評価前年度	)		R4(評価年	度)		R5(本	年度)			R6(要x	(年度)	
	1	当初予算			0			4,600				0				
予	2	補正予算			0			0				0				0
算情	(3)	繰越予算			0			0				0				0
報		前年度繰越			0			0				0				
		次年度繰越			0			0								
	/l>=	†(①~③)			0			4,600				0				0
	_	一般財源			0							0				0
予	_	国支出金			0			4,600	1			0				
算財	_	府支出金			0			0	1			0				
源内	_	地方債			0			0				0				
訳	Ě	その他特財			0			0	ļ			0				
	+				0			839								
決	-	流充用額														
算情	$\vdash$	配当予算			0			5,439								
報	_	執行額			0			5,439								
		執行率			0.0%			100.0%								
人概		従事職員数 E職員/非常動螺託職員)	0.00	/	0.00	0.12	/	0.00						/		
工算	2	概算人件費			0			960								
		スルコスト			0			6,399								
(予	异執	〒額+概算人件費)														
	主な	利用特財	杜叶夕新				1壬 4万			中华人	, <del>42</del> 5		2th 995 17	4.尼次州		<u> </u>
(1)		年度実績値)	特財名称				種類			実績金	· 谷貝		次异P	付属資料		頁
IV	′ ;	業績指標														
	5	<b>艾果実績</b>	#	旨 標	単位		R2	R3		F	R4		R5		最終目標	票
	(ア	ウトカム)	集会施設の	解体	箇所	0	/ 0	0 /	0	1 .	/ 1		/	0	1	
	夭	續/目標					/	/			/		/			
			<b>‡</b>	旨 標	単位		R2	R3		F	R4		R5		最終目	票
	9		解体に向けた	た地元合意	件	0	/ 0	1 /	1	0	/ 0		/	0	1	
	(ア	「動実績 ウトプット)		単位あ	たりコスト		0.0	0.0								
	実	綾/計画						<u> </u>		1						

□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた。		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこのできない事業か	<u>දිග</u>	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	工事の実施にあたっては建築住宅課への委任を行い、専門知識を持った職員による設計 及び工事期間中の監督を実施したことにより、効率的な進捗管理を行った。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	施設を解体し、土地を地元に返還したことにより、維持管理経費の圧縮が図れた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	<b>*</b>	
	地元から返還を受けた集会施設につい	いるが、日常的な管理は地元自治会等で行われている。 へては、解体を行うことで維持管理経費の圧縮を行うことができる。 地元に返還、市所有の土地は資産活用課と調整しつつ売却等の処分を検討する。	•
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	地元自治会から返還された集会施設に	こついては、利活用の計画がないものについては順次解体処分を進めて行く。	
	20元日石五50万区建て10元来五池政に	ことのでは、小が行行の計画は、ない。いのにといっては原文の作序だりと述め、と言う。	
	200日日日本70世紀に107年4月1日以下		
改善策	で 20日日 日本 20日本 日本 10日本 日本 10日本 10日本 10日本 10日本 10日本		
	で 20日日 日本 20日本 日本 10日本 10日本 10日本 10日本 10日本 10日本 10日		
	で 20日日 A B - 予 歴 歴 C 1 0 C 来 A 形 B X C		
改善策	<b>事業所属外による他部署評</b>		
改善策			
改善策			
改善策			
<b>改善策</b> Ⅵ 二次評価(事		価)	
改善策  VI 二次評価(事	<b>軍業所属外による他部署評</b>	価)	
改善策  VI 二次評価(事	F業所属外による他部署評 た次年度事業方針	価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
改善策  VI 二次評価(事	<b>軍業所属外による他部署評</b>	価)	
改善策  Ⅵ 二次評価(事	事業所属外による他部署評 た次年度事業方針 方針区分	価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

□ 予算拡充

□ 予算縮減

標

指

施設改修

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

単位

箇所

単位あたりコスト

単位あたりコスト

0

R2

0.0

/

2

相	知山	P - 7	, •			• •					(年1	立:千円)						
ı	事業属性																	
	事業名		民間譲渡事業(集会										事業コード		1			
	政策体系		9 持続可能な生							政	策目標	1 公共5	施設の最適					
		施策名	1 持続可能なま			<b>も施設の再配置</b>	1						施策コード	911				
	事業担当	所属	02120000 地域打	振興部 人権	推進室					ච	「属長	大西 浩	i		1			
	会計情報	款	03 民生費	項 0	1 社会福	祉費	04 社会	·福祉施i	投費	会	<mark>計</mark> 01	一般会詞	計 決算M	付属資料	136	頁		
	計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年	度	和6年度	関連計画名 公	共施設マ	ネジ.	メント実施計	画		R	5現在の	<del>状況</del> 継	続中		
	根拠法令等	-																
	事業区分	口 法定受	託事務 □	国府補助事	業	☑ 市単独事業	業 □ 内部庶	務的事業	ŧ	□ その他	(					)		
	関連事業	共同利用的	<b>拖設維持管理事業</b>	、公共施設隊	余却事業	(集会施設)												
П	事業基礎作	青報																
(	事業目的 施策実現に向けて 事業が果たす役割)		D譲渡に向けた改 マネジメント実施計			設に民間譲渡る	产進める。											
	対象者	市民					対象	者数		75,948		単位あ	たりコスト		0.1			
	実施方法	☑ 直接実	産施 ☑ 業剤	·	□ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 (													
委	託先·実施主体等	(公社)京都	8公共嘱託登記土	地家屋調査	士協会、	(株)環協技研												
	事業概要 (箇条書き)	公共施設6	の民間譲渡に向け	て、土地建物	の測量	調査、施設整備	を行う。											
		支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)					主な業	務内容							
		委託料			5,974	公共嘱託登記業務、アスペスト含有調査業務												
	主な支出に係る	使用料及び	<b>が賃借料</b>		7	京速道路通行料												
3	集務内容と経費																	
				l .														
	1 71 0 0 1 1	犬況						ı										
	区分	<b>犬況</b>	R3(評価前年度)			R4(評価 <sup>4</sup>				R5(本年度				R6(要	求年度)			
	区 分       ① 当初予算	犬況	R3(評価前年度)	17,887	I	R4(評価 <sup>s</sup>	4,735	1		R5(本年度		13,660		R6(要	求年度)			
予	区 分       ① 当初予算       ② 補正予算	犬況	R3(評価前年度	17,887 0		R4(評価s	4,735 0	)		R5(本年度		0		R6(要	(求年度)	0		
予算情	区 分       ① 当初予算	<b>犬況</b>	R3(評価前年度	17,887		R4(評価4	4,735	)		R5(本年度				R6(要	求年度	0		
予算	区 分       ① 当初予算       ② 補正予算		R3(評価前年度)	17,887 0 0		R4(評価s	4,735 0 0 0			R5(本年度		0		R6(要	求年度)			
予算情	区 分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算		R3(評価前年度	17,887 0 0 0		R4(評価s	4,735 0 0 0 0			R5(本年度		0		R6(要	求年度)	0		
予算情	区     分       ①     当初予算       ②     補正予算       ③     繰越予算		R3(評価前年度	17,887 0 0 0 0 0 17,887		R4(評価 <sup>全</sup>	4,735 0 0 0			R5(本年度		0		R6(要	求年度)			
予算情報	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       前年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源		R3(評価前年度)	17,887 0 0 0 0 0 17,887		R4(評価s	4,735 0 0 0 0 0 4,735			R5(本年度		0 0 0 13,660		R6(要	(求年度)	0		
予算情報	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       前年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金		R3(評価前年度)	17,887 0 0 0 0 0 17,887 0		R4(評価s	4,735 0 0 0 0 0 4,735 0			R5(本年月		0 0 0 13,660 0		R6(要	求年度)	0		
予算情報  予算財源	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       市年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ③ 府支出金		R3(評価前年度	17,887 0 0 0 0 17,887 0 0		R4(評価名	4,735 0 0 0 0 0 4,735 0 0			R5(本年度		0 0 0 13,660 0 0		R6(要	求年度)	0		
予算情報	区     分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       前年度繰越次年度繰越次年度線越次年度線越级       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ③ 府支出金       ④ 地方債		R3(評価前年度)	17,887 0 0 0 0 17,887 0 0 0		R4(評価 s	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0			R5(本年度		0 0 0 13,660 0 0		R6(要	求年度)	0		
予算情報 予算財源内	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       前年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ③ 府支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財		R3(評価前年度)	17,887 0 0 0 0 17,887 0 0 0 17,887		R4(評価±	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 0 4,735			R5(本年度		0 0 0 13,660 0 0		R6 (要	(水年度)	0		
予算情報 予算財源内訳 決	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       市年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ③ 府支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額		R3(評価前年度)	17,887 0 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0		R4(評価 £	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342			R5(本年月		0 0 0 13,660 0 0		R6(要	求年度)	0		
予算情報 予算財源内訳 決算	区 分  ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算  亦中度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算		R3(評価前年度	17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887		R4(評価	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077			R5(本年度		0 0 0 13,660 0 0		R6(要	求年度)	0		
予算情報 予算財源内訳 決	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       前年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額       ② 配当予算       ③ 執行額		R3(評価前年度	17,887 0 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291		R4(評価 ±	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982			R5(本年度		0 0 0 13,660 0 0		R6(要	求年度)	0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       亦年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額       ② 配当予算       ③ 執行率       ① 数事職員数			17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1%			4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4%					0 0 0 13,660 0 0		R6 (要		0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       市年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ③ 府支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額       ② 配当予算       ③ 執行率       ① 従事職員数 (正開日/今市新知園(区間日)		R3(評価前年度)	17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1%	0.2		4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98,4%			R5(本年度		0 0 0 13,660 0 0		R6(要	<b>  求年度)</b>	0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       亦年度繰越次年度繰越次年度線越次年度線越次年度線域       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額       ② 配当予算       ③ 執行率       ① 從事職員数(正職員/非常期間に限用)       ② 概算人件費			17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1%	0.2		4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4%					0 0 0 13,660 0 0		R6(要		0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1	区分       ① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       市年度繰越 次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ③ 府支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額       ② 配当予算       ③ 執行率       ① 従事職員数 (正開日/今市新知園(区間日)		/	17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1% 0.00 1,680 12,971		22 /	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4% 0.00 1,760					0 0 0 13,660 0 0 13,660		R6(要	/	0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1	区 分  ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 亦年度繰越次年度繰越次年度繰越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線越级分割。 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行平額(企職時/非常新國性限期) ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額+概算人件費	0.21		17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1% 0.00 1,680 12,971		22 /	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4% 0.00 1,760			/		0 0 0 13,660 0 0 13,660	074			0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一	区 分  ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 亦年度繰越次年度繰越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線越级。		/	17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1% 0.00 1,680 12,971		22 /	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4% 0.00 1,760					0 0 0 13,660 0 0 13,660		R6(要	/	0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 ()	区 分  ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越	0.21	/	17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1% 0.00 1,680 12,971		22 /	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4% 0.00 1,760			/		0 0 0 13,660 0 0 13,660			/	0		
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 ()	区 分  ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	0.21	/ 公共施設民間譲渡	17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1% 0.00 1,680 12,971		22 /	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4% 0.00 1,760 7,742			実績金額		0 0 0 13,660 0 0 13,660	決算隆		/ 40			
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 ()	区 分  ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越	0.21	/	17,887 0 0 0 17,887 0 0 17,887 0 17,887 11,291 63.1% 0.00 1,680 12,971		22 /	4,735 0 0 0 0 4,735 0 0 0 4,735 1,342 6,077 5,982 98.4% 0.00 1,760			/		0 0 0 13,660 0 0 13,660			/			

R3

11291.0

R4

/

1

0

R5

0

公共施設民間譲渡事業 (集会施設)

最終目標

5

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
Su Tare Jul	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの	譲渡予定施設のアスベスト含有調査、土地建物測量、登記業務を実施した。 地元譲渡に向けた条件整備として必要な事業である。	
必要性	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	アスベスト含有調査の実施については同様の業務を行うまちづくり推進課、農政課と一体的に発注した。 土地建物の測量、登記業務については、用地課が(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	査士協会と締結している単価契約に基づき発注した。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	令和4年度に譲渡を予定していた2集会所について、用地測量、登記業務を進め境界立会等を実施したが、予定されていた以上の範囲の境界確定が必要なことが判明したことや、相続人対象の手続きに時間を要し、年度内に譲渡することができなかった。地元は譲渡を受ける意向であることから、継続して参記業務等を進めて行く。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	文   も思问 このもことがら、松初して豆乱未労 守さ進の こ 1 1 、。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか 集会施設は市で所有しているが、日常的な管理		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	すことが難しい状況となってきている。	1担が軽減される。 題であり、地元の理解を得ながら進めて行く必要があるが、自治会においても人口減や高齢 行う際に、当初予定以上に調査範囲が拡大し作業に時間を要する場合がある。	か化により、将来を見通
	後のあり方について議論を行っていく。 議論の中で、必要な施設改修についても協議して	安の適正化を進めて行く必要があるため、引き続き、地元自治会等に対し公共施設の譲渡に ていく。 あり調査してみなければ判明しない部分もあることから、関係課等と連携しながら進めて行く	
改善策			
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
AT ALEMA	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
了开发水刀到	□ 事業の見直しなし	

#### VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		〕予算縮減		
<b>了异及吹帕朱</b>	□ 他事業を統合	(統合事業名:		) 🗆	〕他事業へ統合	(統合先事業名:	)

# 福知山市 今和5年度事務事業評価シート

14		属性	7	70 J.	十级	7	10	于、	₹ ø	1-10			1						(単位:	千円)
	事業名		人権ふれあり	ハセンターさわや	か館移転事	業										事業コード	810430	)		
	Th Mr. H-	- <del>-</del>	基本政策	9 持続可能な生	活を支える	基盤の割	とった。	まち					政	策目標	1 公共旅	記の最適	<b></b> 多化			
	政策体	未	施策名	1 持続可能なま	ちづくりに向	]けた公ま	共施設	との再配置					•			施策コード	911			
	事業担	当	所属	02120000 地域排	長興部 人権	推進室							P.	所属長	大西 浩		•			
	会計情	報	款 00	3 民生費	項 0	1 社会福	畐祉費	目		04 社会	福祉施	设費	会	計 0	1 一般会計	<b>決算</b>	附属資料	1	38	頁
	計画期	間	開始年度	令和2年度	終了予定年	度	令和44	年度	関連計画	名公	も施設マ	ネジメン	ト実施計	画		F	35現在の	状況	廃止/体	木止
	根拠法令	<b>冷等</b>	-																	
	事業区	分	□ 法定受討		国府補助事	業	☑ ī	 市単独事業		内部庶	務的事業	€ □	その他	(						)
	関連事	. 業	-																	
Ш	車架	基礎情	- <del>3</del> 13																	
(1	事業目を策実現に業が果たす	的に向けて		た地域社会の研	雀立に向けて	、上夜久	久野地	区内の人	権関連施	設の集	約、整備	を進める	<b>5</b> .							
	対象者	<b>š</b>	市民							対象	者数		75,948		単位あ	たりコスト		0.0		
	実施方	法	☑ 直接実施		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		定管理	<u> </u>	補助金	交付		その他	(							)
委:	f.先·実施				2210				110-25-			<b>Q</b> 17 12								
	事業概(箇条書			見童館を、人権 / (の)	支出実績			MICO (71)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				主な業	務内容						
			工事請負費	(繰越分)		2,635	人権	ふれあいも	ンターさ	わやか	馆屋外遊	技場兼	車庫解体	大工事						
╡	な支出に	こ係る																		
	務内容																			
Ш	予笡	執行状	·				<u> </u>													
		分		3(評価前年度)	ı			R4(評価年	度)			F	5(本年)	<b>隻</b> )			R6(要	求年度)		
	① 当初	予算			57,200					0					0					
予	② 補正	予算			0					0					0					0
算	3 繰越				△ 3,150					3,150					0					0
情報	_	前年度繰越			0					3,150					0					
		次年度繰越			△ 3,150					0,100										
	小計(①~				54,050					3,150					0					0
	① 一般				△ 650					3,150					0					
予算	② 国支				0 0 0 0 0					0,130					0					
財	③ 府支				25,500					0					0					
源	④ 州文 ④ 地方				29,200					0					0					
訳	<ul><li>もの</li></ul>				23,200					0					0					
	① co				446					0									_	
決	② 配当				54,496					3,150										
算情	3 執行				54,496					2,635										
報					-							_							_	
	<ul><li>4 執行</li><li>① 従事耶</li><li>① 従事耶</li></ul>		0.25	/	0.00	0	.01	/	^	83.7% 00			/					/		
人概 工算	② 概算		0.35	/		U.	.UI	/	U.									/		
					2,800					80										
	ータル: <sup>算執行額+概:</sup>				57,296					2,715										
						ı														
(N	主な利用 - 1年度	実績値)	特財名称					種類				3	<b>ミ績金額</b>			決算	附属資料			頁
IV	業績	指標																		
	成果実	續	打	<b>標</b>	単位		R2	2		R3			R4			R5		最終	と目標 こうしゅう	
	(アウトカ	」ム)	公共施設床	面積の削減総量	m <sup>*</sup>	0	/	455	0	/	455	426	/	455		/		4	55	
	大概/F	- T.T.	改修実施設認	計進捗率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100		/		1	00	
			抖	<b>「標</b>	単位		R2	!		R3			R4			R5		最終	と 目標	
	活動実	練	事業進捗率		%	20	/	100	80	/	100	100	/	100		/		1	00	
	(アウトプ	ット)		単位あた	-りコスト		-			-			26.4							
	実績/言	T囲					/		17	/			/	Д	権ふれる	あいセン	ターさ	わやか	館移	云事業
				単位あた	- いってト	İ			- 1						1,50			15 1 /3	~~ -> +	77.7

予算反映結果

□ 他事業を統合

(統合事業名:

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	令和3年度の繰越工事として、旧人権ふれあいセンターさわやか館に隣接していた作業場の解体工事を行った。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	3施設(人権ふれあいセンター、児童館、集会所)の集約化・複合化に伴い実施したものである。 令和4年度では、不要となった施設の解体を行い、維持管理経費の圧縮を図った。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	3施設(人権ふれあいセンター、児童館、集会所)を集約するものであり、将来的な建物の 更新費、維持管理経費の削減につなげた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	人権ふれあいセンターさわやか館について、地 令和4年度については、繰越工事として旧人権 の使用も含めて、利活用について検討していく	ふれあいセンターさわやか館に隣接する作業場の解体を行い、施設の削減に取り組んだ。跡は	・ 也については、他部署・
定性的な面も		•	
含めた自己評価 及び現状の課題			
	跡地の利活用の検討を行っていく。		
改善策			
VI 二次評価(-	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
子女肝臓コパンド		ず不叮叫スルは(こしぬ(刈め・デスツグ)	
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分 □ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の 事業の見直し	□ 新来の見直し □ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止		
	□ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映編	5果		
<b>子</b> 管反映结用	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名:

標

指

開館日数

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

単位

日

単位あたりコスト

単位あたりコスト

359

R2

81.4

359

360

19

R3

90.4

360

359

R4

100.2 /

359

稻			了令	和5年	- 度	事	務事	菜言	平位	もシ	_	- <b> </b>					(単	位:千円)
		事業属性																
		事業名	ハピネスふ	くちやま管理運営事	業										事業コート	8104	132	
		政策体系	基本政策	9 持続可能な生活	を支える	基盤の整	きったまち					政	策目標	1 公共旅	記の最近	<b></b>		
		<b>W</b> ###	施策名	<ol> <li>持続可能なまち</li> </ol>	づくりに向	]けた公ま	共施設の再配置	<u> </u>							施策コート	911		
		事業担当	所属	02120000 地域振興	部 人権	推進室						Ē	所属長	大西 浩				
		会計情報	款	02 総務費 項	0	11 総務管	理費		05 則	<b>才産管理</b>	費	会	計 01	一般会言	<b>決算</b>	附属資	料 72	頁
	i	計画期間	開始年度	平成27年度 🕺	<b>冬了予定年</b>	度	6和6年度	関連計画:	名福知	1山市人権	施策推	進計画、福知	山市公共旅	設マネジメ	ント計画「	₹5現在の	の状況 総	<b>基続中</b>
	椎	<b>艮拠法令等</b>	福知山市民	スポール条例、福知山	J市男女≠	共同参画	センター条例、	福知山市	保健福	祉センタ-	一条例	J						
		事業区分	□ 法定受	託事務 □ 国	府補助事	業	□ 市単独事業	ŧ Ø	内部庶	務的事業	ŧ	□ その他	(					)
		関連事業	ハピネスふ	くちやま施設整備事	<del>業</del>													
		事業基礎情	報															
		4 X Z X II		した地域社会の確立	に向けた	-拠点施	没であるハピネ	スふくちゃ	まの管	理運営に	こ要す	る経費						
1	施致	事業目的 教実現に向けて が果たす役割)																
		対象者	市民						対象	常者数		75,948		単位あ	たりコスト		0.5	
		実施方法	☑ 直接実	施 🗸 業務委	託	□ 指定	≧管理 □	補助金	交付		その	他(						)
委	託分	先·実施主体等	オリックス・	ファシリティーズ(株)														
		事業概要 箇条書き)	ハピネスふ	くちやまの維持管理														
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)						主な業	務内容					
			需用費			15,211	光熱水費(ガス	、電気、フ	k道)、f	拖設修繕	費、消	耗品費						
		支出に係る	役務費			232	電話料、郵送料	1、廃棄物	処分、	保険料								
	来农	<b>努内容と経費</b>	委託料				施設維持管理											
			備品購入費			63	事務用椅子、	・レビ購入										
		予算執行状	況															
	1 -	区分		R3(評価前年度)			R4(評価年					R5(本年)				R6(	要求年度)	
	_	)当初予算 ————————————————————————————————————			32,129				32,716	-				37,204				
事	_	)補正予算			0				0					0				0
情	3	)繰越予算 —————			0				0					0				0
報		前年度繰越			0				0					0				
		次年度繰越			0				0									
	_	計(①~③)			32,129				32,716	1				37,204				0
予		)一般財源			30,799				31,676	+				34,365				
算財		国支出金			0				0					0				
源	-	)府支出金 			0				0	ļ				1,800				
内訳		〕地方債 ──── 〕その他特財			1,330				1,040	1				1,039				
	+-	流充用額			420				3,254					1,000				
決	H	)配当予算			32,549				35,970									
算情	H	<u> </u>			32,540				35,967									
報	F	) 執行率			100.0%				100.0%									
	1	) 従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	0.33	/ 0	.00	0.4	41 /		00.07			/					/	
人概工算	_	(正職員 / 非常動嚷託職員) 概算人件費	0.33	/ 0		0.5	+1 /	0.0				/		-		_		
		_			2,640				3,280									
		タルコスト は行額+概算人件費)			35,180				39,247									
				自動販売機等電気代	た(ハピネス	スふくちや	ま)	雑入							48		46	
(N		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	市民ホール使用料			—— 種類	総務使用	用料			実績金額		8	20 決算	附属資料	10	頁
(1)	•	・十人人物 但/		自動販売機設置貸付収	ひ入(ハピネ	スふくちや	ま)	財産貸債	讨収入					2	84		36	
IV	,	業績指標		•				4					•					
.,				指標	単位		R2		R3			R4			R5		最終目	標
	(-	成果実績 アウトカム)	利用者数		人	38849	/ 78000	44793	/	78000	4814	41 /	78000		/ 7	8000	78000	)
	(アウトカム) 実績/目標				i			1			i							

R5

359

ハピネスふくちやま管理運営事業

最終目標

359

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果

Ⅴ 一次評価(暑	事業担当所属内による自己評価 	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標
		ハピネスふくちやまの維持管理を行った。	に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業が	ハビネスふくちやまは避難所の指定も受けており、安心安全な環境を整備する必要がある。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	施設の維持管理については、委託業者と施設管理契約を締結し行っており、土日祝の職員の勤務時間外の利用や申込に対応した。 市民等が使用される際には、条例にもとづき使用料を徴収している。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	ハピネスふくちやまは、貸館として市民に利用いただいた。 また、人権推進室、健康医療課、子ども政策室により、各課の提供する行政サービスを行 た。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	R健福祉センター、障害者生活支援センター「青空」、男女共同参画センター等が入っており、市	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	催が控えられていることから、利用者数と使用	。 として使用しており、貸室としての利用を休止していることとあわせて、市民ホールを利用しての	大人数による行事も開
改善策	利用者にとって使いやすい施設となるよう、維	縁続して施設の適切な維持管理を行っていく。	
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
V∥ 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の 事業の見直し	□ 事業の見直し □ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止		
	□ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

## 19万亩的古兴江(1)

44		□ <b>□</b> □ ¶ 業属性	77	70	5 -	厂及	于	75	尹、	来扩	L.M	<b>u</b> /		1						(単位	:: 千円)
		業名	ハピネスふ	くちやま施	設整備事	業											事業	コード 8	10478		
	ndr ·	策体系	基本政策	9 持続す	可能な生活	きを支える	基盤の塾	整ったま	ち					政	策目標	1 公共	施設の	D最適化			
	Щ.	жүтж	施策名	1 持続す	可能なまち	づくりに向	けた公	共施設(	の再配置					•			施策	コード 9	11		
	事	業担当	所属	0212000	0 地域振り	興部 人権	推進室							Ē	所属長	大西 氵	告				
	会	計情報	款	02 総務費	Į	<b>頁</b> 0	1 総務管	管理費	目		05 販	<b>才産管理</b>	費	会	計 0 <sup>-</sup>	1 一般会	計	決算附属	資料	74	頁
	計	画期間	開始年度	平成28	3年度	終了予定年	度	令和6年	度関	連計画	名福知	山市人権	施策推進	計画、福知に	山市公共加	<b>を設マネジ</b>	メント計	画 R5現	在の状況	廃止	/休止
	根拠	L法令等	福知山市民	ホール条	:例、福知1	山市男女夫	<b>共同参</b> 画	マンター	一条例、福	国知山市	保健福祉	祉センター	-条例								
	事	業区分	□ 法定受	託事務	□国	府補助事	業	☑市	単独事業		内部庶	務的事業	€ □	その他	(						)
	関	連事業	ハピネスふ	くちやま管	理運営事	業															
Ш	事	業基礎情	·報																		
1	事: (施策す	業目的 8現に向けて 果たす役割)	人権を尊重	した地域	社会の確立	立に向けた	∶拠点施	設である	るハピネス	えふくちゃ	まにつ	いて、利	用者の	安心・安全	≧な施設	環境を割	をえるた	こめ施設:	整備を行	<b>゙</b> ゙゙゙゙゙゙゙ゔ。	
	來	象者	市民								対象	含者数		75,948		単位を	あたり=	コスト		0.6	
	実	施方法	☑ 直接実	施	☑ 業務委	<b>季託</b>	口 指	定管理		補助金	交付		その他	<u> </u>							)
委	託先·	実施主体等	(株)若松電	業社、ア	オイ管材(	株)															
		業概要 条書き)	ハピネスふ 令和4年度																		
			支出に	係る主な費	目	支出実績	(R4)							主な業	務内容						
			需用費				47	燃料費	Ì												
		出に係る	委託料				297	ストー	ブ・仮設照	明運搬•	設営業	務									
	業務内	容と経費	工事請負費	Ĭ			39,232	屋外キ	ュービク	ル更新エ	事、1階	も 便所ほか	か排水り	管改修工	事						
		·算執行状	況																		
	区	分		R3(評価)	前年度)			R4	1(評価年				ı	R5(本年月	E)			F	86(要求	年度)	
		当初予算				5,650					62,600	1				0					
予	2	補正予算				0					0	1				0					0
算情	3	繰越予算				0					0	1				0					0
報		前年度繰越				0					0	)				0					
		次年度繰越				0					0										
		(1)~(3)				5,650					62,600					0					0
予		一般財源				850					0					0					
算財		国支出金				0					0					0					
源		府支出金 				4.000					0	1				0					
内訳		地方債  その他特財				4,800					62,600 0					0					
	-	この 他 特別 流充用額				<u> </u>				^	23.025										
決	_	配当予算				3,443					39,575										
算情	-	<u> </u>				3,443					39,575										
報		執行率				100.0%					100.0%										
j der	_	走事職員数 (員/非常動嚷託職員)	0.40	/		0.00	n	.40		0.0											
人概 工算		職算人件費 概算人件費	3.13			3,200					3,200										
_		ルコスト				•															
		額+概算人件費)				6,643					42,775										
	<b>+</b> +.	EII CO #+ D-1		ハピネスふ	くちやま施設	整備事業(緊	急防災・減	或災)		総務債	_					39	,200			52	
(N		利用特財 F度実績値)	特財名称						種類				-	実績金額				決算附属	資料		頁
IV	業	績指標																			
	륪	果実績		指 標		単位		R2			R3			R4			R5			最終目標	票
	(アウ	<b>フトカム</b> )	利用者数			人	38849	/	78000	44793	/	78000	48141	/	78000		/	7800	0	78000	
	美利	[/目標						/			/			/			/				
				指 標		単位		R2			R3			R4			R5			最終目標	票
	<b>;=</b> :	動実績	開館日数			日	360	/	359	360	/	360	359	/	359		/	359		359	
	(アウ	トプット)		<u>i</u>	単位あたり	リコスト		92.5			9.6			110.2							
	実組	【/計画	<b>ナホ光北京</b>						100	<del>                                     </del>		100	-								

100 210

/ 100

100 /

395.8

100

工事進捗率

単位あたりコスト

ハピネス1,80くちやま施設整備事業

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業が ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	電気設備、トイレ設備とも利用者が使いたいときに使えるよう常に適切な状態を維持していく必要がある。そのために必要な高圧受電設備の更新工事とトイレ排水管の更新工事を実施した。ハピネスふくちやまは避難所の指定も受けており、安心安全な環境を整備する必要がある。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	工事の実施にあたっては建築住宅課への委任を行い、専門知識を持った職員による設計 及び工事期間中の監督を実施したことにより、効率的な進捗管理を行った。 工事に伴う停電や、トイレの使用中止期間の設定についても最小限となるよう作業日程が 設定された。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	改たでもりこ。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	本整備を行うことにより、施設として利用者が使いたいときに利用できる施設の状態を確保できた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	を改修した施設であり、改修を行っていない箇所もあることから、継続して必要箇所の改修を行っ	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	催が控えられていることから、利用者数と使 今後、会議室の貸し出し再開や市民ホールを	を使用しての行事等の再開により、利用者数、使用料収入が増加すると見込んでいる。	
改善策	管理委託を行っている事業者と連携して施設	<b>设の状態を把握し、必要な改修を計画的に行っていく。</b>	
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び	方針区分  事業の見直し  統合/組換  麻止/休止	評価を踏まえた見直し内容	
予算要求方針	□ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

## 福知山市 今和5年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

<b>4</b> 9		業属性														,	<b>→</b>   <b>2</b> .	: 千円)
	導	業名	一般管理費	庶務事業										事業	<b>業コード</b> 7201	44		
	Tile:	<b>年</b>	基本政策	9 持続可能な生	活を支える	基盤の整	をったまち				政	策目標	1 公共	も施設	の最適化			
	JEX.	策体系	施策名	1 持続可能なま	ちづくりに向	]けた公共	+施設の再画	置			•		•	施領	<del>食コード</del> 911			
	事	業担当	所属	05010000 市民約	総務部 総)	総務課					Ē	所属長	吉田	和彦				
	会	計情報	款	02 総務費	項 0	1 総務管	理費	目	01 —	般管理	<b>全</b>	計 0	1 一般:	会計	決算附属資	<b>料</b> 62	2	頁
	計	画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年	度	和8年度	関	連計画名 -						R5現在0	の状況	継続	ē中
	根拠		_															
	事	業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事	業	□ 市単独	事業	☑ 内部庶籍	務的事業		(						)
	関	連事業	-															
11		業基礎情	<u> </u> ≠13															
	事	業目的程限に向けて果たす役割)		付から発送、総積	<b>务課管理</b> 車 <b></b>	<b>あの点検</b>	整備及び庁ロ	内電	話機器の適正な	管理を行	うことにより、円	滑な行	政事務(	の運営	を図ることを	目的とする。		
	交	象者	職員						対象	.者数	1,000		単位	あたり	コスト	13.5		
	実	施方法	☑ 直接実	施 🛭 業務	<b>秀委託</b>	□ 指定	€管理		補助金交付		その他 (							)
委	託先·	実施主体等	(公社)京都	府シルバー人材	センター連合	会		-										
		業概要 条書き)	事業所ごみ	:付・発送事務を返 (可燃・不燃等)、 法定点検を実施	また不用品	(鉄くず、					般作業を適正に	行った。						
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R4)					主な業	務内容						
			報酬、職員	手当等		150	報酬140千F	9、職	战員手当9千円									
	主なま	と出に係る	需用費、役	務費		2,764	燃料費258-	f円、	、修繕料362千円	、通信運	搬費2,022千円	、手数料	54千円	、保険	料67千円			
1	業務内	内容と経費	委託料			1,094	文書庁舎管	理室	文書における派	遣契約1	,094千円							
			使用料及び	賃借料		169	NHK放送受	信料	169千円									
			公課費			50	重量税50千	円										
Ш	予	算執行状	況															
	区	分		R3(評価前年度)	ı		R4(評値	面年.	度)		R5(本年)	隻)			R6 (	要求年度)		
	1	当初予算			10,572				4,758				4,74	9				
予	2	補正予算			0				0				(	0				0
算情	3	繰越予算			0				0				(	0				0
報		前年度繰越			0				0				(	0				
		次年度繰越			0				0									
	小計	(1~3)			10,572				4,758				4,74	9				0
予	1)	一般財源			10,526				4,708				4,70	3				
算	2	国支出金			0				0				(	0				
財源	3	府支出金			0				0				(	0				
内	4 :	地方債			0				0				(	0				
訳	⑤ ·	その他特財			46				50				4	6				
妆	1	流充用額			52				150									
決算	<b>2</b> i	配当予算			10,624				4,908									
<b>情</b> 報	3	執行額			10,590				4,227									
	)	執行率			99.7%				86.1%									
人概		<b>走事職員数</b> <sup>職員 / 非常動螺託職員)</sup>	0.83	/	2.00	0.	52	/	2.05		/					/		
工算	2	概算人件費			11,640				9,285									
		ルコスト			22,230				13,512									
(予	算執行	額+概算人件費)		各種団体電話使					雑入					33		48		
(1)		利用特財 =度実績値)	特財名称	私用電報料	m++		種類		雑入		実績金額			11	決算附属資料			頁
IV 4	/ <del>郊</del>	结比価		<u> </u>								L						
17	未	<b>注績指標</b>		指 標	単位		R2		R3		R4			R	5	最終	日煙	
		果実績 <b>ナ</b> トカム)		10 1示	丰山		/ /		/		/			/ /		月又下今	口信	
							/		/		/							
				指標	単位										/ DE		日抽	
				***	通	700047	R2	)	931288 /	0		R4			R5     最終目標       /     0			
	活動実績		文書等発送	. 四 双	坦	780847	/	,	931288 /	0	981220 /	U		/			,	
	活	7トプット)		単位あた	-1121		0.0		0.0		0.0							

-般管理費庶務事業

必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市の業務として必要な郵便物の受付及び発送、電話機器の維持管理、所管車両の維持 管理を適正に行った。	
			☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	郵便物等の受付及び発送業務は、一括で行っており効率的である。 電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を適正に行っている。 車検整備は、複数業者による見積徴取により、コスト削減を図った。	□ やや高い
効率性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	文書発送業務等の拠点として、文書庁舎管理室を設置していることは有効と考える。 電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行うことで、適正な運用が図れている。 車検整備及び法定点検は、安全な運行管理を行う上で必要不可欠であり、適正な点検を	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	業者により行うことで安全な運行が図れている。 	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	電話設備棟の維持管理や随時の修繕を行うことで	·要不可欠な郵便物の発送など確実に実施できている。(定性的評価)で、外部との情報の伝達手段として必要不可欠な業務遂行が図れている。(定性的評価)で、安全な運行管理を実施している。(定性的評価)耐用年数を超過している。	
改善策		た、今後の更新を視野に入れて日々の維持管理を実施していく必要がある。 なび車両管理事業を統合し、効率的な事務執行に努めている。 舌交換機を更新する必要がある。	
VI 二次評価(事	『業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 At 27 A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
了异女小八百	□ 事業の見直しなし	

#### VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

標

指

維持管理委託契約数

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

単位

件

単位あたりコスト

単位あたりコスト

15

R2

6344.6

15

14

R3

10943.4

15

14

1	大口山 下 事業属性	5令	和5-	千度	事:	<b>矜</b> 事	4	、評价	あン	<b>一</b> 卜	•			(単位	立:千円)
	事業名	庁舎管理事											事業コード 810	457	
			9 持続可能な生	活を支える	基盤の整	ったまち					政策目標	<u> </u>	設の最適化		
	政策体系	施策名	1 持続可能なま	ちづくりに向	けた公共	施設の再画	配置			······································			施策コード 911		
	事業担当	所属	05010000 市民総	総務部 総)総	※務課						所属長	吉田 和	彦		
	会計情報	款	02 総務費	項 0	1 総務管	理費	目	05 §	財産管理費	ì	会計 0	1 一般会計	決算附属資	*料 74	頁
	計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年	度 令	和8年度	関道	連計画名 -					R5現在	の状況と継	続中
	根拠法令等	_													
	事業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事:	 業	☑ 市単独	事業	☑ 内部原	務的事業		他 (				)
	関連事業	_													
П	事業基礎情	報													
	事業目的 施策実現に向けて 「業が果たす役割)		こるサービスの拠点	ま施設として、	,市庁舎(	の機器等の	保守管	管理を行い適	正な管理運	営を図る。					
	対象者	職員、市民						対	象者数	73,3	77	単位あ	たりコスト	1.9	
	実施方法	□ 直接実	施 🛭 業務	委託	口 指定	管理	□ネ	甫助金交付		その他	(				)
委託	托先·実施主体等		ズ、井上(株)、(株)KB							『営業所、アス	゛ヒ゛ル(株)ヒ゛ルシ	·ステムカンハ゜	関西支社、如	・ 路ナブコ(株)ほん	<u>ታ</u>
	事業概要 (箇条書き)	空調機器や	機械設備の保守点 ○付随する機械設・ 情掃や敷地内の樹	備の整備点	食を行うこ	とにより、「	宁舎内	における適正	な空気環境						
		支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)					主な	業務内容				
		旅費、需用	費		67,653	旅費6千円、	消耗	品費等4,086刊	F円、光熱z	<b>水費52,971千</b>	·円、修繕料	∤10,590千月	<b>-</b>		
	とな支出に係る	役務費			1,286	通信運搬費	26千F	円、手数料1,1	22千円、保	·険料138千円	9				
3	<b>養務内容と経費</b>	委託料			42,057	維持管理業	務34,8	810千円、その	)他の業務	委託7,247千	円				
		使用料及び	<b>「賃借料</b>		263	高速道路5=	千円、月	駐車場定期券	7千円、そ	の他機器等値	昔上料251 <del>-</del>	千円			
		備品購入費	Ę		2,748	<b>備品購入費</b>	2,748	千円							
	* // ****	況													
	区分		R3(評価前年度)			R4(評f	<b>画年</b>		_	R5(本:			R6	(要求年度)	
_	① 当初予算			135,081				100,51	-			159,190			
予算	②補正予算			0				8,42				0			0
情	③ 繰越予算			0					0			0			0
報	前年度繰越			0					0			0			
	次年度繰越			0					0			F0 100			
	小計(①~③)			135,081				108,94	_			159,190			0
予	① 一般財源 ② 国支出金			102,175 0				94,214	0			0			
財	③ 府支出金			0					0			0			
源内	<ul><li>④ 地方債</li></ul>			15,700					0			16,300			
訳	⑤ その他特財			17,206				14,72	_			16,846			
	① 流充用額			18,126				5,29	2						
決算	②配当予算			153,207				114,23	5						
情	③ 執行額			153,207				114,00	7						
報	<ul><li>④ 執行率</li></ul>			100.0%				99.89	%						
人概	① 従事職員数	0.74	/	7.00	0.7	2 ,	/	7.70		/				/	
工算	② 概算人件費			23,420				25,010	0						
	A 11 — 7 I			176,627				139,01	7						
	ータルコスト						4	総務使用料					27		
(予:	算執行額+概算人件費)		庁舎一時使用料				-				_		37	8	
(予算		特財名称	自動販売機設置質		本庁舎)	 種類	Į į	材産貸付収入		実績金額	頂	2,9	25 決算附属資	料 36	頁
(予)	<sup>算執行額+概算人件費)</sup> 主な利用特財 一1年度実績値)	特財名称			本庁舎)	種類	Į į			実績金額	ĬĮ.		25 決算附属資		頁
(予)	章執行額+概算人件費) 主な利用特財		自動販売機設置	貸付収入	本庁舎)		Į į	材産貸付収入 材産貸付収入				2,9	決算附属資 08	料     36       34	
(予)	章執行額・概算人件費) 主な利用特財 一1年度実績値) 業績指標 成果実績		自動販売機設置質		本庁舎)	R2	Į į	材産貸付収入 材産貸付収入 R3		R	1	2,9	25 決算附属資	料 36	
(予! (N	章執行額・概算人件費) 主な利用特財 -1年度実績値) 業績指標		自動販売機設置	貸付収入	本庁舎)		Į į	材産貸付収入 材産貸付収入			1	2,9	決算附属資 08	料     36       34	

R4

8143.4 /

14

R5

14

最終目標

14

庁舎管理事業

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果

	事業担当所属内による自己評(		施策·施策成果指標
項目	評価の観点 	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	市民サービスの拠点施設である市役所庁舎を、常に適正な維持管理を行う必要があるため、当事業は必要不可欠である。	
	優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	機械設備類の老朽化が進み維持管理に係る経費が嵩んでいる現状ではあるが、機器の 適正な運転管理や定期的な点検を行うことにより、軽微な故障のうちに対応して大きな故 障とならないようにして、コストダウンを図り、効率的な維持管理を行うよう努めている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	地神の世紀に田尚よびを中しも祖人、坐立ししもに立てはかせたとっこっしょしし、一切がかか	□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	機械設備類に異常が発生した場合、業者とともに迅速な対応を行うことにより、二次的故障を防ぎ、かつ適正な保守及び運転管理を図っている。そのことが庁舎内における市民の安心・安全につながっている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	なく、市民サービスの低下となる状況につな	r 修繕費用が嵩んでいる現状から、更新を踏まえた改修が急務となっている。もし当該機器類が故 ながる。またEV車等の計画的な導入により充電コンセントも増設していくなかで、庁舎全体の電気を	
改善策		等を把握するなかで更新も検討する必要がある。 は、メリット・デメリットを多方面から考える中で、これまでの単体発注から包括民間委託への移行に	こついても検討していく必
VI 二次評価(事	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の 事業の見直し 及び	□ 事業の見直し □ 統合/組換		
予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

- 1	事業属性														
	事業名	施設マネジ	メント事業								事業コード	810542			
	政策体系	基本政策	9 持続可能な	生活を支える基盤σ	)整ったまち				政策目標	1 公共	施設の最適	i化			
	以来许尔	施策名	1 持続可能な	まちづくりに向けた・	公共施設の再酉	記置			-	į	施策コード	911			
	事業担当	所属	08050000 財務	部 資産活用課					所属長	芦田 秀	· ·	•			
	会計情報	款	02 総務費	項 01 総務	務管理費	目	05 財産管理	費	会計	01 一般会	計 決算隊	付属資料	76	頁	
	計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネ	<b>ネジメント基本</b> フ	方針、基本語	十画、後期実	K施計画 R	5現在の状	R 継続 <sup>1</sup>	中	
1	根拠法令等														
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業 口内	部庶務的事業	関 □ その	)他	(				)	
	関連事業														
Ш	事業基礎情	報	 艮												
(施			公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。												
	対象者	公共施設					対象者数	73	34	単位あ	うたりコスト		36.0		
	実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業績	務委託 □ 排	旨定管理	□ 補助金交付	4 口	その他	(					)	
委託	先·実施主体等		パスコ京都支店												
	事業概要 (箇条書き)	・適切な公共施・存続する施設に ・民間事業者に・社会的変化に	公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を推進する。 適切な公共施設量をめざした公共施設の総量削減に取り組む。 存続する施設に対しては、使用年勢に応じた計画的な改修、修繕による安全性、機能性の確保を図る。 民間事業者による遊休資産の利活用を促進し、地域価値の向上に取り組むとともに、売却代金、貸付料による財源確保を図る。 社会的変化に応じたニーズに基づき、集約化、複合化に取り組むとともに、必要に応じて新たな機能の導入を検討する。 構造や建築年等に基づき将来の支出をシミュレーションし、財政運営との整合を図る。												
		支出に	係る主な費目	支出実績(R4)				主	な業務内容	\$					
		旅費		1											
				(	90 普通旅費										
	な支出に係る	需用費			90 普通旅費 86 消耗品費、F	印刷製本費									
	な支出に係る 務内容と経費			18		印刷製本費									

||| 予質執行状況

		区 分		R3(評価前	年度)		R4(評価年	度)	_	R5(本年)	E)		R6(要	<b>求年度</b> )	
	1	当初予算			8,286			6,289			10,343				
予	2	補正予算			0			0			0				(
算情報	3	繰越予算			0			0			0				(
報		前年度繰越			0	0									
		次年度繰越			0			0							
	小	計(①~③)			8,286			6,289			10,343	0			
予	1	一般財源			0	0					0				
算	2	国支出金	0				0								
算財源	_	府支出金	4,000					3,000	3,000						
内訳	4	地方債			0			0			0				
7语	(5)	その他特財			4,286			3,289	7,34						
2h	1	流充用額	△ 243					△ 1,617							
算	2	配当予算	8,043					4,672							
決算情報	3	執行額			8,043			4,668							
ти		執行率			100.0%			99.9%							
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	2.86	/	0.00	2.72	/	0.00		/			,	/	
工算	2	概算人件費			22,880			21,760							
<b>卜·</b>	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,923		30,923			26,428							
					ント事業(きょうと地域			総務費府補助金	1		1,	325		26	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	施設マネジメン 基金)	<b>ル事業基金繰入(公共</b> 放	設等総合管理	種類	基金繰入金		実績金額	2,	348	決算附属資料	42	頁	

成果実績	指	標	単位	R2		R3			R4		R5		最終目標			
(アウトカム)	公共施設累積削減面積		m <sup>*</sup>	24672	/	49838	28225	/	64166	30680	/	45737	/	50090	101800	
実績/目標					/			/			/		/			
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5	R5 最終目標		
活動実績	公共施設削減面	積	m <sup>*</sup>	4749	/	4540	3553	/	14328	2455	/	17512	/	19066	-	
(アウトプット)		単位あたり	スト		3.4			2.3			1.9					
実績/計画					/		27	/			/		/	施	設マネジメント事業	
		単位あたり二	コスト													

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものであり、行財政改革の柱のひとつとなる事業である。 今後深刻化する人口減少、建物の老朽化、重複する施設機能、厳しい財政状況を踏まえ、計画的な施設経営を行うために公共施設マネジメント基本計画、実施計画、個別施設計画等を策定している。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	市民ニーズや社会ニーズが多様化する中で公共施設の余剰や重複を解消するため、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進する事業である。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めており、社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。 また、進捗状況については、毎年度報告書を策定しており、令和4年度までに30.680㎡の	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	建物の削減面積、10,124百万円の削減効果が出ている。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	基本計画期間全体の取組の進捗としては、令和・計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗設定していたが、「量から質のマネジメントへ」とり更や民間貸付といった利活用や存続する施設のの活用や三岳地域、桃映地域などのエリアマネシ	目にあたる令和4年度単年度の削減実績は、19施設2,455㎡となっている。 4年度末時点で151施設、延べ床面積30,680㎡を削減した。 時管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うもの Rの段階に進んでおり、公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で 長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについても進めており、公共施設マネジメントの: ジメントなど一定の成果が出している。 計画で設定した10年間で10万㎡の削減をめざして計画を推進する。	廃止した施設の用途変
改善策	ウンディング型市場調査による民間事業者のニー 集会施設についても早期に用地整理や改修内容 図っている。 また、施設の総量削減の取組に加え、コスト削減 財源確保に取り組む必要がある。 そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメント 公共施設マネジメント事業は、公共施設の総量削	との合意形成、民間事業者とのマッチング、用地整理等に時間を要しているが、廃校マッチング、用地整理等に時間を要しているが、廃校マッチング、用地整理等に時間を要しているが、廃校マッチング、円握など計画的に実施することにより事業化が進みつつある。	き計画全体の進捗を

#### VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
-----------------------------

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 28 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1 37 2 47/15	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠稻米	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

単位あたりコスト

76		マ <b>ム</b> イ 手業属性	令	和5.	个及	尹	粉	争、	来る	<b>7</b> %	めン		- r					道)	単位:千円)
		事業名	老人福祉施	設管理事業												事業=	コード 4202	27	
			基本政策	9 持続可能な生	上活を支える	基盤の割	をったま	5					政	策目標	1 公共旅	施設の	最適化		
	収	:策体系	施策名	1 持続可能なま	きちづくりに向	けた公共	共施設0	の再配置					J.			施策=	<mark>コード</mark> 911		
	事	業担当	所属	15030000 福祉化	保健部 高齢	者福祉	課						F	所属長	小野木	正章	•		
	会	計情報	款	03 民生費	項 0	1 社会福	<b>冨祉費</b>	目		03 =	老人福祉第	費	会	計 01	一般会言	it 5	夬算附属資:	132	2 頁
	Ħ	·画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年	度	令和8年	度	]連計画	名			•				R5現在(	の状況	継続中
	根据	処法令等				•				•									
	事	業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑市□	単独事業		内部原	務的事業	ŧ	□ その他	(					)
	関	連事業																	
	導	<b>事業基礎情</b>	報																
	施策	業目的 実現に向けて 果たす役割)	老人福祉施	設を安全快適に	利用いただく	ために	推持管理	里を行う。											
	Ż	対象者	高齢者	高齢者 対象者数 23,000 単位あたりコスト 1.6															
	実	施方法	□ 直接実	施 🗹 業務	<b>务委託</b>	スター   25,500   1.5													
委	託先	- 実施主体等	(社福)福知	山学園、(社福)	清和会みわ、	姫路ナ	ブコ(株)	)											
	・高齢者福祉課所管施設の維持管理に関する事業 ・老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務 ・地元老人クラブ等高齢者の活動の場 (所管施設) ・福知山市高齢者福祉センター、三和町高齢者生活福祉センター、夜久野町老人憩いの家 ほか									) <b>)</b>									
			支出に	系る主な費目	支出実績	(R4)							主な業	務内容					
			委託料			34,419	高齢者	生活福祉	センター	及び高齢	者生活福	祉セン	クー指定管	理料、三	和町老人テ	デイサー	ービスセンタ	一自動ドア保	守点検ほか
		支出に係る	需用費				担理手数料、リサイクル料、保険料												
:	₹粉∤	内容と経費	役務費							ナイクル	料、保険料	料							
			備品購入費			84	消火器	7本、洗	<b>翟機</b>										
		2 402 31 2 115	· 语																
		予算執行状 分		R3(評価前年度)		D/	(評価年	<b>帝</b> \				R5(本年)	<b>年</b> )			De/	要求年度)		
	1 -	 当初予算	32,261				IX-I	( <u>                                      </u>	( <b>J</b> .)	32,838	R		100(4-7)		33,359		1.01	女小十尺/	
予	-	補正予算						2,52	-				00,000				0		
算	Ě	繰越予算			0						0				0				0
<b>情</b> 報		前年度繰越			0	0						0							
		次年度繰越			0														
	小計	(1)~(3)			32,261					35,36	1				33,359				0
予	1	一般財源			29,304					33,462	2	30,695							
算	2	国支出金			0					(	0				0				
財源	-	府支出金			0					(	0				0				
内訳	-	地方債			0						0				0				
	+	その他特財			2,957					1,899		_			2,664				
決	-	流充用額	-		32,261					97									
算情	-	配当予算 執行額			32,261					35,458									
報	-	執行率			99.1%					99.89									
1 400	_	徒事職員数 職員/非常動螺託職員)	0.11	/	0.00	0	08		0	00	70		/						
人概工算		概算人件費	0.11	,	880	<u> </u>				640	0		<u> </u>						
		ルコスト																	
		額+概算人件費)		Γ	32,844					36,043	3								
	主か	利用特財	44	三和町高齢者生					雑入							247		46	
(N		年度実績値)	特財名称	生活支援ハウス				種類	雑入			_	実績金額		1,7		決算附属資料		頁
	土地建物貸付収入(高齢者			人(高齢者福	位課)			財産貸	1寸収人				<u> </u>	7	13		34		
<u> </u>	茅	<b>と績指標</b>		+E +=	W / I					Б.			F.			55		P 45 *	
		果実績		指標	単位	^	R2	•		R3	•	_	R4	^		R5		最終[	
		ウトカム) 夏/目標		よる稼動休止日	日 04	0 57.7		100	0		100	0		100			100	10	
				ウス稼動率	% 単位	57.7	/ R2	100	55	R3	100	35	6 / R4	100		/ R5	100	最終[	
			事故件数	1日 信	件	0	/ /	0	0	/ /	0	0		0		/ /	0	取於[	
		動実績	尹以广双	単位な#	こりコスト	-	0.0	J			<u> </u>	"	/	-		/	· ·	0	
	(アウトプット) 実績/計画		+ 12 W) /	-7-71		0.0		ļ			<u> </u>								

七人福祉施設管理事業

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度						
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	<ul> <li>・市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。</li> <li>・市の考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えると考える</li> <li>・安全快適な施設利用のため必要である</li> <li>・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。</li> </ul>							
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い						
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・国が示した負担基準であり収入に応じた負担となっている。 ・長期継続契約の活用を行っている ・地元老人会が日常の維持管理は実施している。	☑ やや高い						
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	・施設維持管理経費のみ市負担としている。	□ やや低い						
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い						
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・在宅生活に不安がある中で介護保険施設以外の居住部門の提供として有効に活用されている。 ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定され							
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか								
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか								
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	により受け入れが厳しいケースもある。20室と限る。 ・近隣に類似機能を持つ公共施設が存在すると	給者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入られた部屋数であるが、入居の長期化が見られ、また空室が多い時期があるため、施設のあともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要が	り方を見直す必要があ						
改善 策	<ul><li>・地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するととも</li></ul>	を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う。 もに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう(地域における貸館機能を有する旅 地域の施設として管理運営を行っていけるよう支援する。	<b>も設として運用できるよ</b>						
VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価)								
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)							

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 V 200 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1950000	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

程		2 山 市 業属性	令和5年	<b>上度事</b>	務事	業評估	あシー	ŀ				(単位:千円	1)		
		業名	老人福祉施設改修事業						事第	業コード 4	420229		٦		
			基本政策 9 持続可能な生活な	を支える基盤の整	ったまち			政策目標	1 公共施設の	の最適化					
	政策	<b>[体系</b>	施策名 1 持続可能なまち	づくりに向けた公共	+施設の再配置				施領	表コード !	911		٦		
	事業	担当	所属 15030000 福祉保健	建部 高齢者福祉詞	<del></del> 果			所属長	小野木 正章	ž			٦		
	会計	情報	款 03 民生費 項	01 社会福	<b>国</b> 祉費 目	03 老	大福祉費	会計 01	一般会計	決算附加	<b>属資料</b>	132	頁		
	計画	期間	開始年度 令和4年度 彩	冬了予定年度	分和8年度	<b>関連計画名</b> 公共	も施設マネジメント実	施計画	I	R5 J	見在の状況	継続中	_		
	根拠	法令等								•			٦		
	事業	区分	□ 法定受託事務 □ 国	府補助事業	☑ 市単独事業	口 内部庶	務的事業 □ その	<b>の他</b> (				)			
	関連	事業	老人福祉施設管理事業												
Ш	事	業基礎情													
(1 <del>‡</del>	事業 施策実 業が果	E目的 現に向けて たす役割)	老人福祉施設を安全快適に御利用いただくために機能修復を目的として改修を行う。												
	対	象者	高齢者			.者数 23	,000	単位あたり	コスト		0.0				
	実施	方法	☑ 直接実施 □ 業務委	託 口指定	≧管理 □	補助金交付	□ その他	(				)			
委託	も	<b>尾施主体等</b>													
		は概要 注書き)	市所有公共施設の修繕・改修()	三和診療所内にあ	5る受信機を三利	ロ町老人デイサー	ビスセンターに移設	し、三和診療	所に副受信機	幾を設置)					
			支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容										
			工事請負費	315	三和町老人ディ	(サービスセンタ-	三和診療所自動。	火災報知設備	<b>请改修工事</b>						
3	な支	出に係る 容と経費											_		
3	E 4751 PM -	谷C柱真											_		
													4		
111	Z	谷土仁ル	\ <u>\</u>										_		
<u>   </u>	区	算執行状 分	ル R3(評価前年度)	P5 (7	<b>上年度</b> )			R6(要求年	<b>康</b> )						
		一 <b>刀</b> 前初予算	1.0(日 開催の一丁(文)	0	R4(評価年	440	110(	1.127	6,000						
予		正予算		0		0			0				0		
算情	③ 絹	越予算		0		0			0				0		
報		前年度繰越		0		0			0						
		次年度繰越		0		0									

	ı	区 分	ı	R3(評価前	[年度]				R4(評価年	度)	R5(本年)	变)	R6(	要求年度)	
	1	)当初予算					0			440		6,000			
予	2	)補正予算					0			0		0			C
算情報	3	)繰越予算					0			0		0			C
報		前年度繰越					0			0		0			
		次年度繰越					0			0					
	小	計(①~③)					0			440		6,000			(
予	1	)一般財源					0			440		0			
算	_	)国支出金					0			0		0			
源	_	)府支出金					0			0		0			
算財源内訳		)地方債					0			0		6,000			
W.	+	)その他特財					0			0		0			
決	-	)流充用額					0			0					
決算情報	-	)配当予算					0			440					
報	-	)執行額					0			315					
		執行率								71.6%					
人概		) 従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	0.00	/		0.00	C	.02	/	0.00	/			/	
工算	2	)概算人件費					0			160					
<b>卜</b> ·	算執	タルコスト 共行額+概算人件費)					0			475					
(N	主: 1一:	な利用特財 1年度実績値)	特財名称						種類		実績金額			4	頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	機能不全による	稼働休止日	日	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電籍	施設整備に係る	改修件数	件	0	/	0	0	/	0	1	/	1	/	1	1
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		0.0						315.0				
実績/計画					/		31	/			/		/	老	人福祉施設改修事業
		単位あたり二	スト												

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

	項目	学来 担当 が (高) (による日 しき <b>評価の観点</b>	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事	三和診療所内にある受信機を三和町老人デイサービスセンターに移設し、三和診療所に 事業か 副受信機を設置した。施設利用に支障が出ないよう修繕を実施した。	
	必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か	co Co	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	入札を実施し、コストダウンに努めた。	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	■ する必要かあると指摘を受け、ニ和診療所内にある受信機をニ和町老人テイサーヒスセ	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	ンターに移設し、三和診療所に副受信機を設置した。施設利用者の安心・安全のため、修繕を実施した。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		施設利用者の安全や施設運営のため必	び要な修繕で、今年度も計画上のものや緊急に対応する必要があるから修繕を行うことができた。	
	定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
		公共施設マネジメントの計画と照らしなか ていく。	がら老朽化した設備等の更新を計画的に行い、計画上のものや緊急に対応する必要がある施設を引	き続き維持管理を行っ
	改善策			
•	VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価	西)	
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
ı	 VII 評価をふま;	<u> </u> えた次年度事業方針		
١		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 事業の見直し		
	理当味の 事業の見直し 及び	□統合/組換		
	及5 予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
		□ 事未の兄但しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

#### (単位:千円)

# 福知山市 今和5年度事務事業評価シート | 事業属性

事業名	農村研修集	会施設等管理事	業								事業コー	220168			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生	活を支える基盤	盤の整ったまち					政策目標	1 公共	施設の最	適化			
以來予求	施策名	1 持続可能なま	ちづくりに向け	た公共施設の再配	置					•	施策コー	<mark>ا 911</mark>			
事業担当	所属	25010000 産業政	改策部 農政課						所属長	小西 8	青之				
会計情報	款 0	6 農林業費	項 01	農業費	目	0	2 農業総務費		会計	01 一般会	計 決算	附属資料	1	78	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	_					R5現在の状	況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	部庶務的事業	□ その	)他	(					)
関連事業	公共施設民	品間譲渡事業(集会	会施設)(農政課	)											
東紫其	却	•					•				•				

事業基礎情 事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	持続可能な農村づくり、地域     う。	コミュニティを形成す	る拠点施設とするため、カ	<b>施設の機能維持</b>	こ必要な修繕や点検を実	施し、農村研修集会旅	<b>も設等の適切な管理</b> を	<u>を行</u>						
対象者	農村研修集会施設等の対象	地域住民(20施設)		対象者数	18,638	単位あたりコスト	0.5							
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	E管理 □ 補助金	を付 口	その他 (			)						
委託先 実施主体等	株西日本エスエスシー、協和管工㈱、㈱かんとーす、渡辺建設㈱、㈱丹新ビルサービス、㈱環協技研、三岳高齢者活動促進施設運営委員会 ○消防法に基づいた消防設備点検を実施し、点検時に見つかった不良設備の修繕や有効期限切れ消火器の交換を行った。													
事業概要 (箇条書き)	○消防法に基づいた消防設 ○浄化槽法等の関係法令に 特財名称: 農村研修集会施設等損 特財名称: 農村研修集会施設等損 特財名称: 農村研修集会施設等損 特財名称: 建物総合損害共済返戻。	基づいた浄化槽清掃 種類:財産貸 居保険料 種類:雑入 ) 種類:農林使	特管理業務を行った。 対収入 実績金額:164 決算 実績金額:116 決算 用料 実績金額:21 決算	村属資料: 34頁	期限切れ消火器の交換な	を行った。								
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容									
	需用費	1,604	農村研修集会施設(上豐	、上六、金谷) 洋	肖防設備修繕、里の駅水流	直メーター取替修繕 (	まか							
主な支出に係る	委託料	1,066	農村研修集会施設消防	用設備等点検業	務、旧北陵グリーンスポ-	ーツ施設ロッジ森の家	アスベスト調査 ほか	, ·						
業務内容と経費	役務費	204	建物総合共済基金分担	金(令和4年度分	)、農村研修集会施設(庵	養我、菟原、川合)消火	器の処分 ほか							
	備品購入費	44	農村研修集会施設(菟原	(、川合)消火器	の購入									

#### Ⅲ 予算執行状況

- 111	Z	了 <del>算                                   </del>		R3(評価前年	F度)		R4(評価年	度)	R5(本年月	E)		R6(要x		
	1	当初予算			5,888			3,781		20,962				
予	2	補正予算			0			0		0				0
算情報	3	繰越予算			0			0		0				0
報		前年度繰越			0			0		0				
		次年度繰越			0			0						
	小計	†( <b>1)~</b> ( <b>3</b> )			5,888			3,781		20,962				0
予	_	一般財源			5,051			2,980		4,123				
算时	_	国支出金			0			0		0				
;財源内		府支出金			0			0		0				
内訳	-	地方債			0			0		0				
D/	Ľ.	その他特財			837			801		16,839				
決		流充用額			86			394						
決算		配当予算			5,974			4,175						
情報	3	執行額			4,737			2,919						
	_	執行率			79.3%			69.9%						
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.75	/	0.00	/			/	/	
工算	2	概算人件費			6,000			6,000						
人(予)	<b>—</b> ク 算執行	タルコスト			10,737			8,919						
		T-1		多目的集会	施設上六人部会館	貸付収入		財産貸付収入		3	16		34	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	電柱占用料	(農政課)		種類	農林使用料	実績金額	3	302	決算附属資料	10	頁
				定住促進セ	ンター庵我会館貸付	付収入		財産貸付収入		1	72		34	

11 /2/2010/10															
成里宝績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績(アウトカム)	稼動施設数		施設	29	/	29	28	/	28	20	/	20	/	15	0
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	修繕等実施施設	<b>と数</b>	施設	2	/	5	8	/	5	7	/	5	/	5	0
<b>  (アウトプット)</b>		単位あたり	コスト		58.2			157.9			417.0				
実績/計画					/		33	/			/		/ 農	村研修	集会施設等管理事業
		単位あたり	コスト												

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	〇消防設備点検により見つかった不良設備の修繕や浄化槽の清掃管理業務等、施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設管理者として施設の安全性・機能性の確保を図った。	
	必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	〇消防設備の修繕や有効期限切れになった消火器の購入を施設ごとに行わず、複数の 施設を同時に行い、コストの削減及び事務の効率化を図った。	☑ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	〇施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として利用された。	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		〇施設の点検や修繕を適宜実施し適切に維持 〇用途廃止になった施設の処分(解体や跡地	持管理することで、地域のコミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たしている。 利用等)について検討を進める必要がある。	•
	定性的な面も			
	含めた自己評価 及び現状の課題			
		〇公共施設マネジメント計画に基づき、関係語	果と協力し検討を進めていく。	
	改善策			
	1/1 - 仏部(で)	古米 ベ 日 川 ニ トフル 加 田 部 加 )		
I	VI — 次評価(、	事業所属外による他部署評価)		
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
1	VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 事業の見直し		
	事業の見直し 及び	□統合/組換		
	予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
1		□ 尹未の兄担しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート | 事業属性

. 4 //2																
事業名	5	公共施設民	民間譲渡事業(集会	会施設)(農政詞	果)							事	業コード	220199		
政策体	<b>亚</b>	基本政策	9 持続可能な生	E活を支える基	盤の整ったまち					政策目	票 1 公	共施設	の最適	化		
<b>以</b> 泉仲	ж	施策名	1 持続可能なま	きちづくりに向け	た公共施設の再配	记置			•		•	施统	策コード	911		
事業担	当	所属	25010000 産業	政策部 農政課	:					所属县	小西	晴之				
会計情	報	款 0	6 農林業費	項 C	1 農業費	目	C	2 農業総務費		会計	01 一般	会計	決算附	属資料	178	頁
計画期	間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関	]連計画名	福知山市公共	施設マネシ	ジメント計	画		R5	現在の状況	兄 継続	中
根拠法令	等	福知山市財産	の交換、譲与、無償貸	付等に関する条例	、福知山市地縁団体に	対する	6市有財産(市有	農村研修集会施設	)の無償譲渡	に関する要	領、福知山	市市有農	村研修集	会施設讓受	事業費補助金交	付要領
事業区	分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	口内部	部庶務的事業	□ その	他	(					)
関連事	業	農村研修集	<b>美会施設等管理事</b>	業												
事業	基礎情	報														

11 事未坐拠旧	TIX						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老朽化に伴う公共施設の更	新等に関する将来の	市民負担を軽減し、かつ	現在の市民サー	ビスを維持するために公	共施設の最適な再配	置(譲渡等)を行う。
対象者	農村研修集会施設整備地域	住民(28施設)		対象者数	12,286	単位あたりコスト	3.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	官管理 ☑ 補助金	交付 口	その他 (		)
委託先·実施主体等	(株)環協技研、(社)京都公共	嘱託登記土地家屋調	査士協会、城谷建設㈱、	山下住建侑、株	いとう、㈱ジオ・ワークス、	、㈱住建設計	
事業概要 (箇条書き)	次の事業を行ない、農村研 (1)用地調査・建物表題登記 (2)アスベスト含有調査 (3)建物改修工事 (4)譲渡事務費補助		縁団体への譲渡を3施設	完了した。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容		
	工事請負費	20,034	譲渡施設の改修費(4棟	)			
主な支出に係る	委託料	14,913	用地調査業務、建物表題	<b>題登記、改修工事</b>	事設計業務、アスベスト含	有調査	
業務内容と経費	負担金補助及び交付金	642	建物表題登記にかかる	登録免許税分の	補助		
	需用費	6	提出図面等印刷費				

#### Ⅲ 予算執行状況

		区分		R3(評価前年	F <b>度</b> )		R4(評価年	度)	R5(本年度	Ē)	R6(要:	求年度)	
	1	当初予算			36,931			37,819		22,103			
予	2	補正予算			△ 9,000			0		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小言	t+(1)~(3)			27,931			37,819		22,103			0
予	1	一般財源			0			0		0			
算	_	国支出金			0			0		0			
算財源内		府支出金			0			0		0			
内訳		地方債			0			0		0			
B*\		その他特財			27,931			37,819		22,103			
決	-	流充用額			0			0					
決算情報	_	配当予算			27,931			37,819					
報	-	執行額			26,156			35,596					
		執行率			93.6%			94.1%					
人概	_	従事職員数 正職員/非常動嘱託職員)	1.68	/	0.15	1.23	/	0.55	/			/	
工算	2	概算人件費			13,815			11,215					
		タルコスト 行額+概算人件費)			39,971			46,811					
				公共施設民間譲 基金)	護渡事業基金繰入(農政	課)(地域振興		基金繰入金		35,5	95	40	
(N	主た  一1	は利用特財 (年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁
		,											

#### \_\_Ⅳ 業績指標

成里宝籍	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績(アウトカム)	譲渡等完了施討	<b>设数</b>	施設	6	/	28	12	/	28	16	/	28	/	28	28
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
任動室籍	意向調査完了加	拖設数	施設	22	/	28	22	/	28	24	/	28	/	28	28
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		664.4			1188.9			1483.2				
実績/計画					/		35	/			/	公共施	設民間譲渡事	業(集	会施設)(農政課)
		単位あたり	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	維持費用の増加が見込まれる一方で、少子高齢化など社会情勢の変化により厳しくなる 財源のなか、地域に誘導することで、少子高齢化など社会情勢の変化により厳しくなる	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	農村研修集会施設の地元譲渡にあたっては、その基本的な考え方を示した福知山市公共 施設マネジメントガイドラインをもとに統一性をもって進め、用地調査及び市が行う施設の 機能補修等を効率的に実施した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	福知山市公共施設マネジメント実施計画に示す再配置方針及び再配置スケジュール等に 沿って事業を進め、R4年度には3施設の譲渡が完了したことで、これら施設が将来に渡っ て地域活動等の拠点として維持されるとともに将来生じる財政負担の軽減が図られた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt l	
	施設が地元により管理運営されること		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		で譲渡を行うが、合意に至っていない施設が4施設存在する。	
含めた自己評価	譲渡にあたっては地域との合意のもと		での進捗を図る。
含めた自己評価及び現状の課題  改善等	譲渡にあたっては地域との合意のもと	で譲渡を行うが、合意に至っていない施設が4施設存在する。 ま、その支援策などの説明を重ねることで住民の合意形成を促進し、公共施設マネジメント計画期間内	での進捗を図る。
含めた自己評価及び現状の課題  改善等	譲渡にあたっては地域との合意のもと譲渡にあたっての地元合意については	で譲渡を行うが、合意に至っていない施設が4施設存在する。 ま、その支援策などの説明を重ねることで住民の合意形成を促進し、公共施設マネジメント計画期間内	での進捗を図る。
含めた自己評価 及び現状の課題  改善策  () 二次評価(3)  事後評価コメント	譲渡にあたっては地域との合意のもと譲渡にあたっての地元合意については	で譲渡を行うが、合意に至っていない施設が4施設存在する。  は、その支援策などの説明を重ねることで住民の合意形成を促進し、公共施設マネジメント計画期間内である。  「他)	での進捗を図る。

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
	□ 統合/組換	
	□ 廃止/休止	
	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

稻		知山下 事業属性	方令	和5	年度	事系	多事	業評	备:	·	٢					(単化	位:千円)
•		事業名	中学校施設	 设改修事業										事業コー	620524		
			基本政策	9 持続可能な	生活を支える基	基盤の整った	たまち				政	策目標	1 公共	施設の最	<b>適化</b>		
	į	政策体系	施策名	1 持続可能な	まちづくりに向	けた公共施	設の再配置	置						施策コー	F 911		
	-	事業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育	総務課					Ē	所属長	西躰 -	-欽			
	,	会計情報	款	10 教育費	項 (	3 中学校費	ŧ E	B	01 学校管理	理費	会	計 0 <sup>-</sup>	1 一般会	計 決算	附属資料	242	頁
	1	計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年	度 令和	8年度	関連計画名	-						R5現在の状	況 継	±続中
	栊	<b>見拠法令等</b>	建築基準法	去•消防法		•	•		•					•			
		事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事	業 ☑	市単独事	業 口 内	n部庶務的事	業	その他	(					)
		関連事業	小学校施設	<b>设改修事業</b>													
II		事業基礎情	報														
(	施負	事業目的 策実現に向けて が果たす役割)		役の維持管理のた 日知山市で管理選					環境の充実と	≿円滑な学	校運営を	図る。					
		対象者	市立中学校	交 生徒・教職員					対象者数		2,154		単位あ	たりコスト		21.1	
		実施方法	☑ 直接実	孫 □ 業	務委託	□ 指定管	理	] 補助金交	付[	〕その他	(						)
委	托分	先·実施主体等	+h-=n. hh- 4±														
		事業概要 箇条書き)	•夜久野中	校照明器具改修 学校照明器具改 校防火戸改修工	修工事(R3繰	4)											
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)					主な業	務内容					
			需用費			7,169 中章	学校9校には	おける施設修	<b>繕料</b>								
1	業務	では、たいに															
		予算執行状 区 分	. 汉 <b>L</b>	R3(評価前年度	)		R4(評価:	年度)		P	5(本年月	F)			R6(要求	生度)	
	<u>(1</u>			110人は上間は7十二次	36,120		144/81/11/11		8.100	- 10	· · · · · ·	<b>K</b> /	4,500		110 (323)	, <del>T</del> ( <b>Z</b> /	
予	Ľ	) 補正予算			31,700				4,882				0				0
算	3				2,800				6,818				24,882				0
情報		前年度繰越			34,500				1,700				24,882				
		次年度繰越			△ 31,700				4,882				,				
	小	計(①~③)			70,620				9,800				29,382				0
予	1	一般財源			20,187			;	5,729				4,505				
算	2	国支出金			14,933			10	0,671				8,377				
財源	3	)府支出金			0				0				0				
内	4	)地方債			35,500			23	3,400				16,500				
訳	(5)	その他特財			0				0				0				
決	H	)流充用額			△ 470				2,126								
算	H	)配当予算			70,150				1,926								
情 報	$\vdash$	)執行額 			59,917				0,340								
	1	)執行率 ) 従事職員数	0.07	,	85.4%				96.2%								
人概工算		)従事職員数 (正職員/非常動螺託職員) )概算人件費	0.97	/	0.00	0.63	/	0.00							/		
	•	タルコスト			7,760				5,040								
		グルコ人ト (大行額+概算人件費)		中学校施設改修事能強化)(繰越明許		付金·防災機		45数育費国	5,380 庫補助金				10,	500		22	
(N		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	中学校施設改修事緊急対策)(繰越明	業(防災・減災・)	国土強靭化	種類	教育債		実	<b>ミ績金額</b>		20,	800 決算	[附属資料	56	頁

中学校施設改修事業(公適・長寿命化)

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	工事完了率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標	営繕実施完了率	<u> </u>	%	0	/	0	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	対象中学校数		校	4	/	4	4	/	4	3	/	3	/	2	累計9
(アウトプット)		単位あたり	スト		7097.8			14979.3			13446.7				
実績/計画	営繕実施校数		校	9	/	9	37 <b>9</b>	/	9	9	/	9	/	9	中学校歷數9次修事業
		単位あたり	スト		0.0			6657.4	•		4482.2	•			

教育債

1,300

56

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	ル東"ル東以来指標に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており老朽化が進む中、施設の維持管理、 更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望も聞き取 りを行っている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生 徒の安心安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性 等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望し行っているものである。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	設計の段階において、イニシャルコストだけでなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減に繋がるよう考えている(例:教室の蛍光灯の破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものとしている)また、同種の工事はまとめて発注	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係各課協議しており、最適で有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減にも取り組んでいる。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	施設整備において学校生活という観点からすると、電気水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として、学校に行くことさえ妨げられてしまう。また改修に際しては建築基準法、消防法等、により期限の定まった設備の改修、ま	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	た法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、生徒の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	計画的に予算要望の上、毎年計画、工事の実施 生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育 き改修等を行っているものである。	新等を行い、施設及び、教育環境の充実と円滑な学校学校運営を図ることを目的とし、各学に当たっている。 に当たっている。 活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じ。 多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、緊急性の高いものについては優劣	ねよう、未然に対処すべ
改善策	安全に学校生活を営むことができることを最優先また学校施設における不測の事態が生じぬよう言	十画的に改修工事等を行っているが、老朽化が著しい箇所も多く、また予算にも限りがあるな 命化計画」による「予防法全型」の修繕計画と、本事業においての「事後保全型」修繕とを並彳	か、今後の方向性とし
VI 二次評価(著	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 28 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1 37 2 47/15	□ 事業の見直しなし	

# VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

# 福知山市 今和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

• •	•	•			.4.		•					(甲122)	TH)		
事業属性															
事業名	小学校施設	改修事業								事業コード	620528				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生	E活を支える基盤	の整ったまち				政策目標	票 1 公共的	施設の最適 <sup>。</sup>	化				
以果件术	施策名	1 持続可能なま	ちづくりに向けた	-公共施設の再配	2置					施策コード	911				
事業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育総務	務課				所属長	西躰 一	欽					
会計情報	款	10 教育費	項 02 /	<b>小学校費</b>	目	01 学校管理	費	会計	01 一般会言	<b>決算附</b>	属資料	238 • 240	頁		
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	i  -				R5	現在の状況	継続	中		
根拠法令等	建築基準法	- 消防法													
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業 口「	内部庶務的事業	業 □ その	他	(				)		
関連事業	中学校施設	改修事業													
事業基礎情	<del></del> 報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		₹ 小学校施設の維持管理のため、改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R4年度、福知山市で管理運営する小学校14校における施設の計画改修。													
対象者	市立小学校	き 児童・教職員				対象者数	4,3	73	単位あ	たりコスト		14.0			
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業務	≸委託 □	指定管理	□ 補助金交	:付 🗆	その他	(					)		
委託先·実施主体等	(株)GSユアナ	け環境科学研究所	lf												
事業概要 (箇条書き)	·昭和小学村	練GSユアサ環境科学研究所 ・施設修繕 ・昭和小学校ほか4校アスペスト含有調査業務 ・昭和小学校照明器具改修工事(R3繰4) ・修斉小学校照明器具改修工事(R3繰4) ・博明小学校手摺設置工事 ・昭和小学校理科室維排水設備改修工事													
	支出に係	係る主な費目	支出実績(R4	.)			主	な業務内容	容						
	需用費		19,	386 小学校14校	における施設	修繕料					•				
主な支出に係る	委託料			61 昭和小学校	ほか4校アス/	ベスト含有調査	業務								
業務内容と経費	<b>丁</b> 車 註 色 弗	3	26	570 四和小学校	田利安株はル	心做小体工主	/ 信明小学校	<b>- 物記罢</b> 7	車 修吝乃	が四和小学	块 <del>体</del> 套给R	明显描述的	* 丁重		

#### Ⅲ 予算執行状況

	2	区 分		R3(評価前	年度)		R4(評価年	度)		R5(本年月	隻)		R6(要x	<b>找年度</b> )	
	1	当初予算			35,195			28,600			40,400				
予	2	補正予算			26,500			28,292			0				0
算情	3	繰越予算			△ 625			△ 1,792			28,292				0
惰報		前年度繰越			25,875			26,500			28,292				
		次年度繰越			△ 26,500			△ 28,292							
	小言	H(1)~(3)			61,070			55,100			68,692				0
₹	1	一般財源			28,104			9,279			7,268				
算	2	国支出金			11,266			8,921			9,524				
財源	3	府支出金			0			0			0				
内訳	4	地方債			21,700			36,900			47,000				
76	(5)	その他特財			0			0			4,900				
čh.	1	流充用額			15,570			6,308							
決算	2	配当予算			76,640			61,408							
惰報	3	執行額			66,429			56,019							
ти	_	執行率			86.7%			91.2%							
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.97	/	0.00	0.63	/	0.00		/			/	/	
工算	2	概算人件費			7,760			5,040							
(予	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			74,189			61,059							
				能強化)(繰	改修事業(環境改善交 逑明許費分)			教育費国庫補助	]金		7,	892		22	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	小学校施設。 緊急対策)(約	改修事業(防災・減災・ 操越明許費分)	国土強靭化	種類	教育債		実績金額	15,	800	決算附属資料	56	頁
				小学校施設	改修事業(地域活	性化)		教育債			6,	500		54	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	工事完成率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標	営繕実施完了率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	工事実施校数		校	7	/	7	6	/	6	6	/	6	/	3	累計14
(アウトプット)		単位あたり〓	スト		14921.3			11071.5			9336.5				
実績/計画	営繕実施校数		校	14	/	14	39 <b>14</b>	/	14	14	/	14	/	14	小学校展製改修事業
		単位あたり〓	コスト		0.0			4744.9			4001.4				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	<b>E 性</b>	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りをおこなっている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわっているが、児童の安心安全な教育環境の確保のため、何を最優先にするべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望を行っているものである。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	設計の段階において、イニシャルコストだけではなく、ランニングコスト等も鑑み、新製品の 使用等その改修内容がコスト削減に繋がるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯破損の 改修はLED化するなど時代のニーズに即したものとしている) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がる発注形態についても関係課	□ やや高い
効 琫	≚ 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	はた、同様の工事はよどので元注するなにコスト削減に実がる元注が返についても関係は と協議しており、最適で、有効な施工方法を採用し、コスト削減を図っている。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	学校活動における施設整備の中では特に、電気・水道・ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として休校しなければならなくなる。 また改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修等、法令	
有效	竹性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、児童の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現状	己評価	予算要望の上、毎年計画し工事の実施に当たつ 児童の安心安全な学校生活や教職員による教育 改修等を行っているもので効果を上げている。	等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域: ている。 \$活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じるのであり、本事業において不測の事態が生じるのであり、本事業において不測の事態が生じるのであり、本事業において不測の事態が生じるのであるが、今後も引き続き緊急性の高いものについて	ぬよう未然に対処すべき
改善	<b>兼</b>	に学校生活を営むことができることを最優先に捉また、学校施設における不測の事態が生じぬよう	多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を え、必要性を精査の上、要望に応えられるようにしていきたい。 5、計画的に改修工事を行っているが、老朽化が著しい箇所も多く、また予算にも限りがある。 比計画」による「予防保全型」の修繕計画と、本事業においての「事後保全型」修繕とを並行し いと考えている。	中、今後の方向性とし
VI ニ %	欠評価(	事業所属外による他部署評価)		
事後評価	<b></b> コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分

□ 事業の見直し

□ 統合/組換
□ 廃止/休止
□ 事業の見直しなし

VⅢ 予算反映結	果						
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

- 事業属性	•	•	, , ,	, ,									(4	FIX. 11	7)
事業名	小学校施設	接寿命化事業									事業コー	ド 621555			
7-78 H			活を支える基盤	の整ったまち					政策目標	覃 1 公共	施設の最	適化.			
政策体系	施策名	- 77470 7170 0-	ちづくりに向けた		和器				<b>М</b> ЖП1	. 47	施策コー				
事業担当		77,00 71,000			世				所属長	- 西躰 -		311			
								#		—-31		加口	0.40		_
会計情報	471	10 教育費		N学校費	目		1 学校管理	~		01 一般会		算附属資料	240		頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和12年度		<b>関連計画名</b>	福知山市学	校施設長寿命	命化計画			R5現在の状	況	継続中	
根拠法令等	_														
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単	独事業	口内部	邻庶務的事業	€ □ その	他	(					)
関連事業	_														
事業基礎情	報														
		双 長寿命化計画では、これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により、早期段階に予防的な工事を実施する。これにより、突発的な事故を軽減し、改修 費用の抑制が図れる。また計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制する。													
対象者	市立小学校	児童・教職員					対象者数	4,3	73	単位	あたりコスト	+	15.9		
実施方法	☑ 直接実施	施 🛭 業務	· 秀委託 □	指定管理		補助金交付	. 🗆	その他	(						)
委託先•実施主体等	GSユアサ環	境科学研究所													
事業概要 (箇条書き)	GSユアサ環境科学研究所 長寿命化事業は、「福知山市学校施設長寿命化計画」(令和2年3月作成)に基づき、令和3年度から令和12年度までの10か年を計画年度とし、早急に改善を要するものから順次改修工事を実施するもの。対象小学校は停明、昭和、大正、雀部、庵我、修斉、成仁の7小学校としている。令和4年度実施工事は、・・ ・「中国のでは、「全部の学校外壁では、「中国ので														
	支出に係	系る主な費目	支出実績(R4)	)				主	な業務内	容					
	委託料			121 福知山市	立昭和	ロ小学校ほか	4校アスベス	ト含有調査第	<b>養務</b>						
主な支出に係る	工事請負費		65,	302 惇明小学	校北村	交舎高架水槽	ほか改修、	雀部小学校管	理棟外國	き改修、成·	仁小学校员	受水槽改修			
業務内容と経費															

#### Ⅲ 予算執行状況

		了 昇 執 仃 状 <b>図</b> 分		R3(評価前	年度)		R4(評価年	度)		R5(本年)	E)	R6(要	(求年度)	
	1	当初予算			7,900			76,700			18,200			
予	2	補正予算			0			Δ 11,199			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			
		次年度繰越			0			0						
	小言	h(1)~(3)			7,900			65,501			18,200			C
予	1	一般財源			800			0			0			
算財源	2	国支出金			0			0			0			
源		府支出金			0			0			0			
内訳	4	地方債			7,100			58,700			16,200			
兀	⑤	その他特財			0			6,801			2,000			
2h	1	流充用額			1,285			0						
算	2	配当予算			9,185			65,501						
決算情報	3	執行額			9,074			65,423						
ти	1 -	執行率			98.8%			99.9%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.33	/	0.00	0.50	/	0.00		/			/	
工算	2	概算人件費			2,640			4,000						
<b>卜-</b> (予:	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			11,714			69,423						
		4. T. ( T. ) 4. T. (		強化)	寿命化事業(環境改善交			教育費国庫補助	]金		6,4	38	22	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	管理基金)	寿命化事業基金繰入(公		種類	基金繰入金		実績金額	7,8	84 決算附属資料	42	頁
				小学校施設長 急対策)	寿命化事業(防災·減災·	·国土強靭化緊		教育債			12,7	00	56	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	工事完成率		%	0	/	0	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電纜	工事完成校数		校	0	/	0	1	/	1	3	/	3	/	2	累計7
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		0.0			9074.0			21807.7				
実績/計画					/		41	/			/		/	小学	校施設長寿命化事業
		単位あたり	単位あたりコスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により、早期段階に予防的な工事を実施することにより、突発的な事故を軽減することにより、改修費用の抑制を図った。	☑高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	長寿命化計画による「予防保全型の」計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制を図った。また同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課とも協議し、最適で有効な工法での施工方法を検討してコスト削減を図った。	<ul><li>□ やや高い</li><li>□ やや低い</li><li>□ 低い</li></ul>
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	小学校施設長寿命化における令和4年度実施工事は、老朽化の著しい惇明小学校の高架水槽、雀部小学校の外壁、成仁小学校の受水槽をそれぞれ改修し漏水等による緊急修繕を未然に防ぐことができ、施設の改善及び長寿命化が図れた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	長寿命化計画において、学校施設における不測 に数回は緊急改修工事を行わなければならない	↓ の事態が生じぬよう計画的に「予防保全型」の改修工事を行っているが、どの学校も老朽化; ことが課題である。	が著しい箇所も多く、幼
改善策	心安全に学校生活を営むことができることを最優	『」を策定し、R3年度より長寿命化事業における「予防保全型」の改修工事を計画的に実施す を先に考え、継続的に本事業を進めていく。 。 いている学校施設においては対応に限度があるので、緊急度によっては「小学校施設改修事	
────────────────────────────────────	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

#### VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 At 27 A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
了异女小八百	□ 事業の見直しなし	

### Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

稻		<b>知山</b> 事業属性	方令	和5	年度	事系	多事	業評	佑	シー	- <b>-</b>					(単位	江:千円)
		事業名	中学校施設	设 是寿命化事業									1	事業コード	621556		
		<b>非体</b> 从表	基本政策	9 持続可能な生	上活を支える	基盤の整っ	たまち				政	策目標	1 公共施	設の最適	化		
		政策体系	施策名	1 持続可能なま	まちづくりに向	けた公共旅	設の再配置	1					1	を 策コード	911		
	- 1	事業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育	総務課					j	所属長	西躰 一針				
		会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校3	貴 目	I	01 学校管	管理費	4	€計 0	1 一般会計	決算附	属資料	242	頁
	1	計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年	度 令和	12年度	関連計画名	福知山ī	市学校施	設長寿命(	比計画		R	現在の状	況 継行	続中
	栊	艮拠法令等	-														
	-	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事	業 🗆	市単独事業	業 口内	部庶務的	事業	□ その他	(					)
		関連事業	-														
П		事業基礎情	·報														
<b>(</b>	施負	事業目的 策実現に向けて が果たす役割)		↑画では、これまで 別が図れる。また記											発的な事	故を軽減し	. 改修
		対象者	市立中学校	t 生徒·教職員					対象者数	女	2,154		単位あた	こりコスト		3.2	
	į	実施方法	☑ 直接実	施 ☑ 業利	<b>勞委託</b>	託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 (											
委	托约	先·実施主体等	有)立石設計	-													
		事業概要 箇条書き)	ものから順	■業は、「福知山市 次改修工事を実施は、南陵中学校タ	施するもの。	付象中学校	は桃映、南陽							きとし、早	急に改善を	要する	
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)					主な第	務内容					
			委託料			2,970 南	陵中学校特別	別教室棟外	壁改修工될	事に伴う語	设計業務						
		<ul><li>病内容と経費</li><li>予算執行状</li></ul>	ः ज														
- "		区分		R3(評価前年度	)		R4(評価年	F <b>度</b> )			R5(本年	变)			R6(要x	(年度)	
	1	当初予算			33,000			4	,500				143,200				
予	2	補正予算			0				0				0				0
算情	3	繰越予算			33,100				0				0				0
報		前年度繰越			33,100				0				0				
		次年度繰越			0				0								
	小	計(①~③)			66,100			4	,500				143,200				0
予	1	一般財源			3,367				0				0				
算財	_	国支出金			11,033				0				0				
源	_	府支出金			0				0				0				
内訳	_	)地方債 			51,700			4	,000				128,700				
	-	)その他特財			0 122				0		_	_	14,500				
決	H	) 配当予算					1	,500									
算情	-	)			66,222 56,988	·											
報	H	)執行率 )執行率			86.1%				6.0%								
1 100	① 従事職員数 0.22 / 0.00 /					0.50 / 0.00										,	
人概 (				0.50 / 0.00 /													
	<u>.                                    </u>	タルコスト 4行額+概算人件費)			59,628	6,970											
(N		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	中学校施設長寿命化 管理基金)	事業基金繰入(公	<b>、共施設等総合</b>	_ 種類	基金繰入金	È		実績金額		30		個資料	42	頁

成果実績	指	標	単位	R2				R3		R4			R5		最終目標
(アウトカム)	工事完成率		%	0	/	0	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
<b>注動電纜</b>	工事完成校数		校	0	/	0	2	/	2	1	/	1	/	1	累計8
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト		0.0			28494.0			2970.0				
実績/計画					/		43	/			/		/	中学	校施設長寿命化事業
		単位あたり	単位あたりコスト			•			•						

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針 方針区分

□ 事業の見直し

□ 統合/組換
□ 廃止/休止
□ 事業の見直しなし

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により、早期段階に予防的な工事を実施することにより、突発的な事故を軽減することにより、改修費用の抑制を図った。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	長寿命化計画による「予防保全型の」計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制を図った。また同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課とも協議し、最適で有効な工法での施工方法を検討してコスト削減を図った。	□ やや高い □ やや低い □ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	中学校施設長寿命化における令和4年度実施内容は、長寿命化計画の外壁部でD判定 (早急に対応が必要である)のでている、南陵中学校特別教室棟において、外壁改修工事 を行うべく、その設計業務の外部発注を行った。この設計業務を基に、次年度以降(R5年 度~6年度)の継続費を組み、学校行事と照らし合わせ、計画的な外壁改修工事の実施に 向け進めていくことができるようになった。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	長寿命化計画において、学校施設における不測 に数回は緊急改修工事を行わなければならない	」の事態が生じぬよう計画的に「予防保全型」の改修工事を行っているが、どの学校も老朽化 ことが課題である。	が著しい箇所も多く、全
改善策	心安全に学校生活を営むことができることを最優	i」を策定し、R3年度より長寿命化事業における「予防保全型」の改修工事を計画的に実施す 光に考え、継続的に本事業を進めていく。 している学校施設においては限度があるので、緊急度によっては「中学校施設改修事業」で	
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VⅢ 予算反映結	果						
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了并及吹帕木	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

稻		口山 可 業属性	方令	和5	年度	事	務事	業評·	価シ	· - }	•				(単位	:千円)
	專	業名	旧勤労青少	>年ホーム施設管	理事業								事業	<b>€コード</b> 610115		
	The f	* # *	基本政策	9 持続可能な生	E活を支える	基盤の割	をったまち				政策目標	1 公共	₹施設 <i>(</i>	の最適化		
	JIX :	策体系	施策名	1 持続可能な	まちづくりに	向けたな	公共施設の再配	 置				4	施策	<b>♥コード</b> 911		
	事	業担当	所属	60030000 教育	委員会 生涯	学習課					所属長	岸見	貴志			
	会	計情報	款	10 教育費	項 0	5 社会教	<b>大育費</b> 目	01 7	土会教育総	務費	会計	01 一般:	会計	決算附属資料	246	頁
	#Hi	画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計画名						R5現在の状況	継糸	続中
	根拠	l法令等													_	
	事	業区分	□ 法定受	 託事務 □	国府補助事	業	☑ 市単独事業			 業 □ その	)他	(				)
	闡	連事業				-11	,,				,,,,			-		
11			. <del> </del>													
	*	業基礎情		なび行政施設の一	・部として演す	か維持	管理を宝施し 4	<b>公共施設の最</b>	商化を図る							
( 4	施策美	業目的 現に向けて 果たす役割)		易、文化・スポーツ					e 10 2 E1 W	0						
	対	象者	けやき広場	等利用者、社会	教育団体			3	付象者数	50	6	単位	あたり	コスト	53.1	
	実	施方法	☑ 直接実	施 🛭 業科	<b>务委託</b>	口 指足	定管理 🗆	補助金交付		その他	(					)
委	托先·	実施主体等	消防設備点	(検(西日本SSC)	、ガス空調機	と器保守	点検(福知山都	市ガス)								
		業概要 条書き)	う。	R護事務、けやき!										多行。施設の適正 <sup>を</sup> 事務は平成30年原		
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)				主	な業務内容	\$				
			需用費			2,008	光熱水費、消耗	E品費、冷暖房	切替弁ハン	バル交換修約	善、燃料費	慢(周辺除	草作業	Ę)		
		出に係る	役務費			12	建物共済、消火	〈器廃棄手数料	4							
3	<b>東務</b> 区	羽容と経費	委託料			227	ガス空調機器係	<b>录守点検、消</b> 防	設備点検							
			備品購入費	Ĭ.		9	消火器									
	予	算執行状	況										_			
	区	分		R3(評価前年度)	)		R4(評価年	:度)		R5(本	年度)			R6(要求	<b>拝度</b> )	
	1	当初予算			2,125			2,1	00			2,43	2			
予	2 1	補正予算			0				0			(	0			0
算情	3 1	繰越予算			0				0			(	0			0
報		前年度繰越			0				0			(	0			
		次年度繰越			0				0							
	小計	(1)~3)			2,125			2,1	00			2,43	2			0
予	① ·	一般財源			2,125			2,1	00			2,43	2			
算	2 [	国支出金			0				0				0			
財源	3 1	<b>苻支出金</b>			0				0				0			
内訳	<b>4</b> ;	地方債			0				0			(	0			
D/\	⑤ -	その他特財			0				0				0			
決	① >	<b></b>			231			1	55							
算	2 1	配当予算			2,356			2,2	55							
情 報	3	執行額			2,356			2,2	55							
	_	執行率			100.0%			100.	0%							
人概	① 有	注事職員数 ἐ員 / 非常動螺託職員)	0.11	/	0.00	0.	09 /	0.00		/	/			/		
工算	2 1	既算人件費			880			7	20							
		ルコスト 額+概算人件費)			3,236			2,9	75							

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	教育相談延べ件	+数	件	1070	/	1200	1220	/	1200	1454	/	1200	/	1200	1200
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	維持管理保守()	周辺除草・点検)		7	/	7	7	/	7	7	/	7	/	7	7
(アウトプット)		単位あたり=	スト		311.6			336.6			322.1				
実績/計画					/		45	/			/		旧勤労	青少年	ホーム施設管理事業
	単位あたりコ		スト						•						

実績金額

決算附属資料

頁

種類

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

	項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた	・現在、通級指導教室や文化・スポーツ振興課、社会教育団体が使用しており、各部署等の移転先が確定するまで、適正な施設管理を行う必要がある。令和4年度は、消防設備点検、ガス空調機器保守点検、施設利用者と市職員による年2回の周辺草刈を実施した。	
	必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	250	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・周辺の草刈については、施設利用者と市職員が共同で行い、コスト削減に努めている。 その他の維持管理についても必要最小限の維持管理費で実施した。	☑ やや高い
	効 3	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	・施設利用者の活動拠点として利用があり、その間施設の使用用途や利用状況に応じた 適切な業務・修繕を行った。	
	有效	<b>始性</b>	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用に 十分行われたか	t de la companya de	
				を進める施設の利用目的に沿った管理を適正に行っている。 かかる条例を廃止し、現在、教育施設として管理している。本施設は、設置から49年経過し、老朽化が3	進み毎年修繕費が増加
	定性的	な面も		車物品、保護司会、婦人会等社会教育団体の移転先の確保が必要である。	
	含めた自 及び現状				
			○本施設の利用者の移転先等の検討	を進める。	
	改善	<b>等</b>			
	VI = X	欠評価(暑	事業所属外による他部署評	価)	
	事後評価	<b>ゴコメント</b>		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
ı	VII 評ſ	西をふまえ	 た次年度事業方針		
	<u> </u>		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当	課の	□ 事業の見直し		
	事業の及	見直し	□統合/組換		
	予算要		□ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
			_ TAK 30 E 0.00		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

, ,	•	•		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-	4 - 1	-	•						(単124 : 1	十円)
事業属性															
事業名	教育文化会	館管理運営事業									事業	ロード	630261		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生	<b>೬活を支える基盤</b> σ	)整ったまち					政策目	標 1 2	公共施設	の最適値	ľŁ		
以来评求	施策名	1 持続可能なま	きちづくりに向けたな	公共施設の再画	记置			,			施領	キュード	911		
事業担当	所属	60030000 教育	委員会 生涯学習詞	課					所属長	岸見	見 貴志				
会計情報	款	10 教育費	項 05 社会	≩教育費	目	01	社会教育総	務費	会計	01 — f	般会計	決算附	属資料	248 • 250	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名					•	R5	現在の状況	継続ロ	中
根拠法令等															
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	口 内部	部庶務的事業	<b>美 口 その</b>	) 他	(					)
関連事業															
事業基礎情	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	夜久野町教 を図る。														
対象者	教育文化会	館利用者					対象者数	75,4	471	単	位あたり	コスト		0.0	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業和	務委託 □ 排	旨定管理		補助金交付	- 🗆	その他	(						)
委託先·実施主体等	夜久野町グ	「ラウンド・ゴルフ†	協会、有限会社 べ	bくの農業振興	寸										
事業概要 (箇条書き)	(関連施設 〇教育文化	に関連施設の管理 役の土地は京都府 公会館グラウンドの 公会館周辺除雪業	fから借用、教育文 D草刈業務	化会館は京都	俯か	ら財産使用	許可を受け <sup>-</sup>	ている)							
	支出に	係る主な費目	支出実績(R4)					主	な業務内	容					
	需用費		55	38 消耗品費(ク	ブラン	バレーキ等	)、光熱水費	、燃料代、施	設修繕						
主な支出に係る	役務費			11 建物損害共	済分	担金									
業務内容と経費	委託料			73 教育文化会		ラウンド維持	寺管理業務、	除雪業務							
	使用料及び	賃借料	86	66 土地借上料	+										

### Ⅲ 予算執行状況

	X	<b>分</b>		R3(評価前年	<b>度</b> )		R4(評価年	度)	R5(本年月	₹)		R6(要3	<b>花年度</b> )	
	1	当初予算			1,063			1,526		1,652				
予	2	補正予算			0			0		0				0
算情報	3	繰越予算			0			0		0				0
報		前年度繰越			0			0		0				
		次年度繰越			0			0						
	小計	·(①~③)			1,063			1,526		1,652				0
予		一般財源			934			1,397		1,523				
算財源内		国支出金			0			0		0				
源		府支出金			0			0		0				
内訳		地方債			0			0		0				
	_	その他特財		129				129		129				
決		流充用額			294			263						
決算		配当予算			1,357			1,789						
惰報		執行額			1,357			1,789						
		執行率			100.0%			100.0%						
人概	(I)	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.17	/	0.00	/				<u>/</u>	
工算	2	概算人件費			1,440			1,360						
		マルコスト 京額+概算人件費)			2,797			3,149						
			_	教育文化会的	館使用料			教育使用料			45		12	
(N	主な -1:	:利用特財 年度実績値)	特財名称	文化コミュニ	ティセンター使用料	탁	種類	教育使用料	実績金額		43	決算附属資料	12	頁
				公衆電話設置等	等手数料(夜久野町教	育文化会館)		雑入			3		46	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	施設利用者数		人	3428	/	8000	1764	/	8000	2473	/	8000	/	8000	8000
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電纜	土地・建物借り	ヒげ	式	1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	1	1
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		1681.0			1357.0			1789.0				
実績/計画					/		47	/			/		/	教育文	化会館管理運営事業
		単位あたりコ	コスト			•									

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

項		手業担当所属内による目で <b>評価の観点</b>	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えば	・教育文化会館グラウンドは、年間を通じてグラウンドゴルフや野球、旧市内エリアの市民 た事業か の方々からなど多くの利用がある。市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要であ る。快適に利用できるよう、建物周辺の草刈を実施している。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・現地の雑草等の育成状況を把握できるグラウンド利用団体に建物周辺の草刈業務を委託し、適切な時期に実施いただき、施設管理を行っている。	☑ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫か 施されているか	· ·	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	では、 ・土地は京都府から有償貸与(令和4年度より、1か年)、建物は京都府から教育財産使用 許可申請を行い、許可を受けている(毎年度)。施設の適正な利活用が図れるよう、維持 管理・施設修繕を進めた。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
		○地域住民がグラウンドゴルフや野球	球等を行い、憩いの場となるよう適切な維持管理を実施している。	
定性的な証 含めた自己 及び現状の	評価			
改善	策	○グラウンドの利用は多いが、文化=	コミュニティーセンターの利用が減少しているため状況分析し、今後の運営方法を検討する。	
VI 二次i	評価(事	事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コ	メント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価?	をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の 事業の見 及び 予算要求フ	直し	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止		
		□ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名:

程			了令	和5	年度	事	務事	業評	価シ	<b>-</b>	•				〔単位:千円)
		事業属性	ı												
	3	事業名	和久市公園	1									(業コード) 65	0361	
	政	策体系		9 持続可能な生							政策目標		役の最適化		
			施策名	1 持続可能なる			共施設の再配記	置					(第コード 91	1	
		集担当	所属	60030000 教育		学習課					所属長	岸見 貴志	1		
		計情報		10 教育費	項 0	5 社会教	放育費 [	01	社会教育総	務費	会計 0	1 一般会計	決算附属	<b>資料</b> 2!	52 頁
	äl	一画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計画名					R5現a	生の状況	継続中
		拠法令等													
		業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事	業	☑ 市単独事	業 口内	部庶務的事	業 □ その	)他 (				)
	関	連事業													
Ш	Ander	事業基礎情	報												
( 4	施策	「業目的 実現に向けて 「果たす役割)	和久市公園	園の利用者の安全	€性・利便性を	確保し、	、公共施設の最	<b>最適化を図る</b> 。							
	\$	対象者	和久市公園	國の利用者					対象者数	75,4	171	単位あた	りコスト	0.0	
	実	施方法	□ 直接実	施 🛭 業	<b>務委託</b>	口 指足	定管理 [	] 補助金交付	<b>d</b> □	その他	(		•		)
委!	托先	·実施主体等	和久市町自	1治会(清掃)、都	市緑化協会(	遊具点	検)								
		「業概要 「条書き)	草刈業務	、伐採業務											
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)				主	な業務内容				
			委託料			107	公園整備等業	<b>養務、遊具定</b> 其	<b>月点検業務</b>						
		支出に係る													
3	務	内容と経費													
		予算執行状	況						ı						
	Z	分		R3(評価前年度	)		R4(評価:	年度)		R5(本	年度)		R	6(要求年度)	
	_	当初予算			108				107			107			
予		補正予算			0				0			0			0
算情	3	繰越予算			0				0			0			0
報		前年度繰越			0				0			0			
		次年度繰越			0				0						
		h(1)~3)			108				107			107			0
予	_	一般財源			107				106			106			
		国支出金			0				0			0			
財源内	_	府支出金			0				0			0			
訳		地方債 その他特財			1				1			1			
	-	流充用額			Δ 1				0						
決算	_	配当予算			107				107						
-		執行額			107				107						
報		執行率			100.0%			10	0.0%						
	_	従事職員数 職員/非常動螺託職員)	0.06	/	0.00	0	04 /	0.00			/				
人概工算	② ②	概算人件費	0.00	/	480	0.	7	0.00	320						
		アルコスト													
		メルー人ト f額+概算人件費)			587				427						
	, .	rumdi -		電柱占用料(和/	入市公園)			教育使用料	4			1		12	
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金	額		決算附属資	資料	頁
IV	<b>*</b>	<b>業績指標</b>													
	_	: III		指 標	単位		R2		R3	F	84		R5	最終	目標

成果実績	指	標	単位	R2			R3			R4		R5		最終日標
(アウトカム) 実績/目標				/			/			/		/		
<b>夫模/日保</b>				/			/			/		/		
	指	標	単位	R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電籍	維持管理(清掃·草刈他)			4 /	4	4	/	4	4	/	4	/	4	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	単位あたりコ		スト	31.0			26.8			26.8				
<b>天模/訂</b> 囲				/		49	/			/		/		和久市公園管理事業
		単位あたり二	コスト					•			•			

予算反映結果

□ 他事業を統合

(統合事業名:

∨ 一次評価(₹	事業担当所属内による自己評価)		
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・市が管理する公園であり、市民が憩いの場として利用し続けてもらえるよう、草刈業務や 遊具点検を行い、市民が安心・安全に利用できるように維持管理を行った。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・和久市自治会に草刈業務等を委託し、安価で行っている。コスト面だけでなく、現地の雑草等の生育状況を把握でき、適切な時期に草刈指示が実施可能である。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・地元自治会の協力のもと、施設の維持管理を行った。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	○地域住民が憩える場として、公園の適正な維	持管理を行うことができた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	○地域の公園として地元で愛護してもらえるよう	、地元自治会と連携して管理する必要がある。	
改善策			
VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	 .た次年度事業方針		
All Allmsonsy	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映結			
7 71 2 7 2,742			

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名:

福知山市	了令	和5	年度事	務事	菜評	価シ	- 1	<b>+</b>					(単位:	: 千円)	
事業属性															
事業名	桃映地域公	民館等整備事業								事	業コード	630148			
政策体系	基本政策	9 持続可能な	<b>生活を支える基盤の</b>	り整ったまち				政策目	標 1	公共施設	との最適の	ľŁ			
жжтж	施策名	1 持続可能なる	まちづくりに向けた:	公共施設の再配	置			•	•	施	策コード	911			
事業担当	所属	60040000 教育	委員会 中央公民	館				所属	長片	岸見 貴志					
会計情報	款	10 教育費	項 05 社会	<b>全教育費</b>	目	02 公民館費	Ì	会計	01 -	一般会計	決算附	属資料	256 • 258	頁	
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公	共施設等マ	ネジメント	基本	計画	R5	現在の状況	継続	中	
根拠法令等	社会教育法	福知山市立名	公民館条例 福知1	山市立公民館条	例施行規則										
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独事	業 口 内	n部庶務的事業	<b>*</b> □ その	D他	(					)	
関連事業	桃映地域公	民館一般管理事	業												
事業基礎情	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	して新築整	域体育館内に事務所を設置する桃映地域公民館について、地域住民の生涯学習、人権、福祉、住民自治、避難所等の地域コミュニティの新たな拠点施設と 養整備に着手する。施設全体のパリアフリー化及びWi-Fi環境整備、SDGsの観点による照明のLED化や太陽光発電システム、避難所機能として蓄電システ B機器等を整備した高機能な施設とする。 域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者 対象者数 75,471 単位あたりコスト 0.9													
対象者	桃映地域住	E民を中心とする地域公民館等利用可能対象者 対象者数 75,471 単位あたりコスト 0.9													
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業	務委託 □ 打	旨定管理	□ 補助金交	付 □	その他	(						)	
委託先-実施主体等			建技術コンサルタン												
事業概要 (箇条書き)		公民館新築設計: センター解体工事	業務 ·大正文化 ·東堀集会所改	センター解体工具 教修工事	事に伴う設計	業務・桃映り	也域公民館新	新築に伴	う地質	[調査業務					
	支出に	系る主な費目	支出実績(R4)				主	な業務内	容						
	委託料		3,8	64 大正文化セン	/ター解体工	事に伴う設計業	務、桃映地均	域公民館	新築	工事に伴う	地質調査	<b>企業務</b>			
主な支出に係る 業務内容と経費	工事請負費	•	,	23 東堀集会所		正文化センター	-解体工事								
未份的分C胜更	負担金補助	及び交付金		86 上水道加入金	<del>金</del>										
川マ谷もたつか	``7														
Ⅲ 予算執行状	兀												_		

	į	区 分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)	R5(本年月	)	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			C			58,289		233,750			
予	2	補正予算			C			0		0			(
算情報	3	繰越予算			C			0		0			(
報		前年度繰越			C			0		0			
		次年度繰越			C			0					
	小	#( <b>1</b> ~ <b>3</b> )			C			58,289		233,750			(
予	1	一般財源			C			0		1,050			
算	2	国支出金			C	)		0		0			
算財源内訳	_	府支出金			C	)		0		0			
内	4	地方債						19,300		232,700			
76	(5)	その他特財						38,989		0			
<b>э</b> т	1	流充用額			C	)		5,684					
算	2	配当予算			C	)		63,973					
決算情報	3	執行額			C	)		63,973					
		執行率						100.0%					
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動爆託職員)	0.00	/	0.00	0.30	/	0.15	/			/	
工算	2	概算人件費			C			2,775					
<b>卜</b> ·	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			C			66,748					
		/		桃映地域公民館 合管理基金)	等整備事業基金繰り	(公共施設等総		基金繰入金		39,9	72	42	
(N	王7 1 — 1	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁

成里宝練	指	標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	桃映地域公民館	<b>新築完了</b>	件	/	/	0 / 1	/ 1	1
<b>美模/日僚</b>				/	/	/	/	
	指	標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動電籍	工事、設計委託	等の実績	件	/	/	5 / 5	/ 1	6
活動実績(アウトプット)	単位あたりコ		スト			12794.6		
実績/計画				/	51	/	/ 桃映地	域公民館等整備事業
		単位あたり二	コスト					

**方針区分**□ 事業の見直し

□ 統合/組換
□ 廃止/休止
□ 事業の見直しなし

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

VⅢ 予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	株映地域体育館内に事務所を設置しており、社会教育施設としての機能は限定されているため、地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治、避難所等の地域コミュニティの新たな拠点施設となるよう、多機能施設として整備する必要がある。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	老朽化した大正文化センターを解体し、同じ場所に大正文化センター機能を持った複合施設としての公民館を建設することにより、新たな用地取得費用を抑えるとともに大正文化センターも新設することができコスト削減が図れた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	生涯学習、人権、福祉、住民自治、避難所と5つの機能を統合するため、効率性は高い。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	現在は、桃映地域公民館内に事務所を設置しており、会議室等がなく、生涯学習活動が 限定されているが、新たに整備することにより、活動の幅が広がり、地域の生涯学習の場 として果たす役割は大きい。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	桃映地域公民館を地域住民の生涯学習や	i出される等により工事期間の延長が行われることがあったが、概ね計画どおり執行できた。 也域福祉、住民自治等地域コミュニティ及び情報の拠点として、バリアフリー化やWiーFi環境を備 5意見聴取を行い関係課と連携をとりながら進めている。	えた様々な活動が可負
改善等策		施工となるが、引き続き、太陽光発電システム、蓄電池、V2B機器を備え、災害時にも信頼性の語る高機能な施設とするべく、検討を重ねながら良い施設づくりを目指していく。	高い避難所とするととも
Ⅵ 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	士处反公	部体大味士 - 大田市した物	

工管	[反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
7男	以吹柘米	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

福知山下	了令	和5.	年度	事	務事	業計	何	らシ	- 1						(単位:千	円)
事業属性																
事業名	地域公民館	等長寿命化(大持	現模改修)事	業								事	業コード 630	0186		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生	E活を支える	基盤の整	ったまち					政策目	標 1 4	共施設	の最適化			
以来许尔	施策名	1 持続可能なま	ちづくりに向	けた公共	施設の再配	置						施领	<b>乗コード</b> 911	1		
事業担当	所属	60040000 教育	委員会 中央	公民館						所属	岸見	,貴志				
会計情報	款	10 教育費	項 05	5 社会教	育費	目	02 2	\民館費	t	会計	01 一角	设会計	決算附属資	資料	258	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年	度	和8年度	関連計画名	福知	山市公	共施設等マ	ネジメント	基本計画	Ξ	R5現在	王の状況	継続中	
根拠法令等	社会教育法	去 福知山市立公	公民館条例	福知山市	立公民館条	例施行規則										
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独	事業 口 🛭	内部庶利	<b>务的事</b> 第	単 □その	D他	(					)
関連事業	_															
事業基礎情	報															
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		公共施設マネジメ 防災等、多機能で										E涯字省	に加えて、	任民目治	、福祉、又1	۲.
対象者	地域公民館	等利用可能対象	者				対象	者数	75,4	471	単	位あたり	コスト		0.9	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業務	务委託	□ 指定	管理	□ 補助金交	付		その他	(						)
委託先·実施主体等	1111111	」崎設計、株式会	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			井上株式会社	,									
事業概要 (箇条書き)	•日新地域:	設備の修繕工事(公民館・体育館の 以民館・体育館の 域公民館大規模を	大規模改修	工事	繰4)											
	支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)					主	な業務内	容					
	役務費			147	六人部地域	公民館·体育的	館大規	模改修.	工事 確認申詞	青手数料	、日新地	域公民的	館 電話回線	線移設料に	まか	
主な支出に係る	委託料			10,078	六人部地域	公民館·体育的	館大規模	<b>模改修</b> 二	エ事に伴う設	計業務、	日新地域	战公民館	物品移送業	養務		
業務内容と経費	使用料及び					業交流プラザ										
	工事請負費	-		,		民館・体育館:			事(前金払)、	川口地均	<b>太公民館</b>	まか高圧	E気中開閉	器改修工	事	
111 we date 35 am 15c		り及び交付金		108	电気料金負	担金(企業交)	<b>朮フフ</b> ち	<b>T</b> )								
□□ 予算執行状		D2/额痛前午度*			D4 / 智道 &	T for sto \			DE /-	午度)				(商业年)	<b>*</b> \	

	I	区分		R3(評価前	(年度)		R4(評価年	度)	R5(本年原	E)		R6(要x	<b>花年度</b> )	
	1	)当初予算			21,820			147,599		596,402				
予	2	)補正予算			0			0		0				
算情報	3	)繰越予算			△ 13,320			△ 73,920		87,240				
報		前年度繰越			0			13,320		87,240				
		次年度繰越			△ 13,320			△ 87,240						
	小	計(①~③)			8,500			73,679		683,642				
予	1				0			1,279		11,542				
算財源内訳	$\vdash$	)国支出金			0			0		0				
м 源	$\vdash$	)府支出金			0			0		0				
内	$\vdash$	)地方債			8,500			72,400		672,100				
B/\	(5)	)その他特財			0			0		0				
<b>ж</b>	1	)流充用額			0			1,982						
算	2	配当予算			8,500			75,661						
決算情報	3	執行額			7,713			65,645						
		<b>執行率</b>			90.7%			86.8%						
人概		) 従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.20	/	0.40	0.45	/	0.45	/			/	/	
工算	2	)概算人件費			2,600			4,725						
		タルコスト (行額+概算人件費)			10,313			70,370						
		/		地域公民館等	長寿命化(大規模改修)事業	(緊急防災・減災)		教育債		60,3	300		56	
(N	主  -	な利用特財 1年度実績値)	特財名称	地域公民館等長寿	命化(大規模改修)事業(緊防防災	減災)(繰越明許費分)	種類	教育債	実績金額	3,3	300	決算附属資料	56	頁

Få.	<b>建工工程</b>	指	標	単位	R2		R3			R4		R5		最終目標
(7	は果実績(ウトカム)	長寿命化大規模	<b>读改修完了</b>	件	/	0	/	4	0	/	4	/	4	4
天	續/目標				/		/			/		/		
		指	標	単位	R2		R3			R4		R5		最終目標
##	f動宝績	工事、設計委託	等の実績	件	/	1	/	8	2	/	8	/	8	8
(ア	「動実績 ウトプット)		単位あたり=	スト			7713.0			32822.5				
天	續/計画				/	53	/			/	地	域公民館等長	寿命化	(大規模改修)事業
			単位あたり二	スト										

方針区分

□ 事業の見直し

□ 統合/組換
□ 廃止/休止
□ 事業の見直しなし

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

Ⅷ 予算反映結果

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	生涯学習活動、社会教育の拠点、広域避難所としても機能する地域公民館としては地域 住民の安心安全を守るため必要不可欠な事業である。 また、「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、老朽化の進む日新、六人部、 川口、成和の各地域公民館について、地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地 域コミュニティ及び情報の拠点施設として大規模改修を計画的に進める事業であり、必要 性は高い。	☑ 高い
効 率	性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	老朽化により不具合の生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、 更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に、公共施設マネジメント を推進することになる。 また、機能統合すること、再生エネルギーの活用等、機能面・設備面ともに効率性を追求 している。	<ul><li>□ やや高い</li><li>□ やや低い</li><li>□ 低い</li></ul>
有 効	性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	令和4年度には、日新地域公民館・体育館の大規模改修工事(2か年の継続費)、六人部地域公民館の改修工事に係る設計業務を行った。	
定性的な含めた自	己評価	有事の際に、地域住民をはじめとする市民の皆 改修は有効である。	でいることから老朽化も著しい。地域公民館や体育館等施設については、広域避難所にも位置さんに安全安心かつ快適に利用していただく公共施設として、また機能統合をし、利便性の高規模改修工事(2か年の継続費)、六人部地域公民館の改修工事に係る設計業務を行った。でも意見聴取を行った。	萱づけられているため、 い施設として、修繕及び
改 善	策	ティ及び情報の拠点として、バリアフリー化やW	iに基づき、日新、六人部、川口、成和の各地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住 が一Fi環境を備えた様々な活動が可能な施設に整備する。また、太陽光発電システム、蓄電池 生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とするため、大規模改修を計画的に進	!、V2B機器を備え、災
	(評価(事	事業所属外による他部署評価)		
事後評価:			事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
_ VII 評価	6をふまえ	た次年度事業方針		

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
<b>了异</b> 及吠柘米	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)

福		口山市 業属性	令和	5.	年度	事	務事	נ ב	棠評	価	シ	- 1	•						(単位	:: 千円)
<u>'</u>		業名	学校給食センタ・	一設備改修署	事業										3	事業コ-	-F 6	S21530		
			基本政策 9 技	持続可能な生	活を支える	基盤の割	とったまち						政策目	標 1	公共施	設の最	<b>是適化</b>			
	政:	策体系	施策名 1 技	持続可能なま	ちづくりに向	けた公言	共施設の再配	记置							力	も策コ-	ード	911		
	事	業担当	所属 600	60000 教育	委員会 学校	給食セン	ンター						所属	長木	寸瀬 勝日	_				
	会	計情報	款 10 教	育費	項 00	6 保健体	本育費	目		03 学校	交給食	費	会計	01	一般会計	決	算附属	属資料	266	頁
	計	画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年	度	令和8年度	関	連計画名	-							R5現	見在の状況	継続	売中
	根拠	l法令等	Ī																	
	事	業区分	□ 法定受託事	務□	国府補助事	業	☑ 市単独	事業	口内	部庶務	的事業	≒ □ その	)他	(						)
	関	連事業	学校給食管理運	<b>E</b> 営事業																
Ш	事	業基礎情	報																	
	包策员	業目的 8現に向けて 果たす役割)	福知山市学校終 童生徒に安心安				徳設∙設備や♪	厨房	機器の劣化	が見ら	shat:	≿め、適正な値	多繕や工	事を	計画的に	行うこ	とによ	り、市内全	全小中学校	交の児
	灰	象者	市立小中学校の	D児童生徒及	び教職員					対象者	者数	6,6	10		単位あた	りコス	۲۲		3.7	
	実	施方法	☑ 直接実施	□ 業務	<b>务委託</b>	口 指足	定管理		補助金交付	t		その他	(							)
委託	ŧ先·	実施主体等																		
		業概要 条書き)	長期維持管理計 ①蒸気ボイラー ②給食配送用コ ③プレハブ冷蔵	更新工事 ロンテナ補強値	多繕															
			支出に係る	主な費目	支出実績	(R4)						主	な業務内	容						
			需用費			1,526	プレハブ冷雨	蔵庫	(和え物下処	D理品.	用)室内	内機修繕、給	食配送月	用コン <sup>-</sup>	テナ補強	修繕				
		出に係る	工事請負費				蒸気ボイラ-													
7	* 1751 P	容と経費	備品購入費			7,898	プレハブ冷雨	蔵庫	・プレハブ冷	凍庫•	室内機	ŧ•室外機更新	<b>f購入</b>							
	-	AD 21 2- 11	\ <u></u>																	
	了 <u>"</u> 区	算執行状 分					D4/57	<b>=</b> /=	ete \			DF/+	/= de\					00/更+2	- de \	
		<b></b>	R3()	評価前年度)	7.600		R4(評(	四千		600		R5(本	干度)		8,000			R6(要求年	-度)	
	_	ョ初了异 			7,000				20	000					0,000					0
予算		州正			0					0					0					0
情報	<b>J</b>	前年度繰越			0					0					0					U
130		次年度繰越			0					0										
	小計	(1)~(3))			7 600				28	600					8 000					0

		区分		R3(評価前年	年度)		R4(評価年	度)	R5(本年度	E)	R6(要:	求年度)	
	1	当初予算			7,600			28,600		8,000			
予	2	補正予算			0			0		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小言	計(① <b>~</b> ③)			7,600			28,600		8,000			0
予	1	一般財源			800			0		600			
算		国支出金			0			0		0			
算財源内		府支出金			0			0		0			
内訳	_	地方債			6,800			24,100		0			
-	<b>⑤</b>				0			4,500		7,400			
決	-	流充用額			△ 3,109			0					
決算	-	配当予算			4,491			28,600					
惰報		執行額			3,089			21,491					
		執行率			68.8%			75.1%					
人概		従事職員数 (正職員/非常動螺託職員)	0.58	/	0.00	0.35	/	0.00	/			/	
工算	2	概算人件費			4,640			2,800					
		タルコスト 行額+概算人件費)			7,729			24,291					
	<u> </u>	4. T. (T) 44 D.		学校給食センタ 等総合管理基金	マー設備改修事業基金線 金)	入(公共施設		基金繰入金		2,1	11	42	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	学校給食セン	ター設備改修事業(公	適・長寿命化)	種類	教育債	実績金額	18,5	) 決算附属資料	56	頁

成果実績	指	標	単位	R2		R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	業務完了率		%	/	100	/	100	100	/	100	/		100
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	R2		R3			R4		R5		最終目標
活動電纜	修繕、工事、更新	新着手件数	件	/	3	/	3	3	/	3	/	4	4
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト			1029.7			7163.7				
実績/計画				/	55	/			/		学校	給食セ	ンター設備改修事業
		単位あたりコ	コスト										

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	学校給食の調理に支障が出ないように配慮して実施した。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	蒸気ボイラー更新工事、給食配送用コンテナ補強修繕、プレハブ冷蔵庫・プレハブ冷凍庫、室内機・室外機更新購入は、すべて指名競争入札を行い、支出の抑制に努めた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	別に 設備改修事業を実施することにより、老朽化した施設や設備を維持し長寿命化を図ることができる。蒸気ボイラー更新工事、給食配送用コンテナ補強修繕、プレハブ冷蔵庫・プレハブ冷、東庫、室内機・室外機更新購入を実施したことにより、給食の調理・配送業務は支障	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	なく行われており有効な事業であった。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt .	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
改善策	安定的に児童生徒に提供していくため	全的に設備や厨房機器の修繕や工事を行っているが、多くの設備や厨房機器等が不調を来たしており、 かに都度、長期維持管理計画を見直し、できるだけ前倒しして必要な工事や更新に対応する。 ・補強修繕、②蒸気配管修繕、③洗浄機改修、④冷温水機修繕を予定している。	、安心安全な学校給食を
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署割	严価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
_ V∥ 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 W 200 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1 37247321	□ 事業の見直しなし	

### VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
<b>了异及吹和朱</b>	□ 他事業を統合	(統合事業名:		)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)